有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成28年３月１日
（第10期）　　至　平成29年２月28日

Ｊ．フロント　リテイリング株式会社

E03516

目　　次

頁

第10期有価証券報告書
【表紙】
第一部【企業情報】…… 1
第１【企業の概況】…… 1
１【主要な経営指標等の推移】…… 1
２【沿革】…… 3
３【事業の内容】…… 5
４【関係会社の状況】…… 7
５【従業員の状況】…… 9
第２【事業の状況】…… 10
１【業績等の概要】…… 10
２【生産、受注及び販売の状況】…… 13
３【対処すべき課題】…… 15
４【事業等のリスク】…… 20
５【経営上の重要な契約等】…… 22
６【研究開発活動】…… 22
７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 23
第３【設備の状況】…… 26
１【設備投資等の概要】…… 26
２【主要な設備の状況】…… 26
３【設備の新設、除却等の計画】…… 28
第４【提出会社の状況】…… 29
１【株式等の状況】…… 29
２【自己株式の取得等の状況】…… 32
３【配当政策】…… 33
４【株価の推移】…… 33
５【役員の状況】…… 34
６【コーポレート・ガバナンスの状況等】…… 40
第５【経理の状況】…… 51
１【連結財務諸表等】…… 52
２【財務諸表等】…… 107
第６【提出会社の株式事務の概要】…… 120
第７【提出会社の参考情報】…… 122
１【提出会社の親会社等の情報】…… 122
２【その他の参考情報】…… 122
第二部【提出会社の保証会社等の情報】…… 124

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年５月29日
【事業年度】	第10期（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）
【会社名】	Ｊ.フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	Ｊ.ＦＲＯＮＴ ＲＥＴＡＩＬＩＮＧ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　山　本　良　一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03(6895)0179
【事務連絡者氏名】	執行役　財務戦略統括部部長　　岩　田　義　美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目１番１号
【電話番号】	03(6895)0179
【事務連絡者氏名】	執行役　財務戦略統括部部長　　岩　田　義　美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月		平成25年２月	平成26年２月	平成27年２月	平成28年２月	平成29年２月
売上高	（百万円）	1,092,756	1,146,319	1,149,529	1,163,564	1,108,512
経常利益	（百万円）	32,202	40,502	40,480	47,910	44,425
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	12,183	31,568	19,967	26,313	26,950
包括利益	（百万円）	14,894	37,257	23,228	26,053	33,425
純資産額	（百万円）	390,667	422,215	430,260	440,594	465,839
総資産額	（百万円）	1,009,165	998,730	1,018,495	1,019,146	1,050,109
１株当たり純資産額	（円）	646.18	1,402.53	1,424.28	1,467.05	1,553.60
１株当たり当期純利益金額	（円）	23.05	119.55	75.66	100.42	103.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	23.05	119.53	75.66	100.41	103.04
自己資本比率	（%）	33.8	37.1	36.9	37.6	38.7
自己資本利益率	（%）	3.6	8.9	5.4	6.9	6.8
株価収益率	（倍）	23.77	10.77	22.71	13.10	16.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	26,025	37,532	44,650	36,799	36,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△73,977	△8,858	△16,272	△39,741	△30,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	58,275	△32,027	△27,587	△1,041	△2,189
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	34,576	31,276	32,132	28,147	31,846
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（人）	8,323 〔6,515〕	7,302 〔4,259〕	7,190 〔3,959〕	7,038 〔3,985〕	6,871 〔3,861〕

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　平成26年９月１日付で普通株式２株を１株に併合しております。第７期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　前連結会計年度（第９期）より会計方針を一部変更しており、第８期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

４　「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月		平成25年２月	平成26年２月	平成27年２月	平成28年２月	平成29年２月
営業収益	（百万円）	22,744	8,983	11,147	12,213	13,646
経常利益	（百万円）	19,972	6,398	8,460	9,201	9,750
当期純利益	（百万円）	19,930	12,405	8,388	6,872	8,702
資本金	（百万円）	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	（株）	536,238,328	536,238,328	268,119,164	268,119,164	268,119,164
純資産額	（百万円）	299,508	306,654	308,681	303,737	305,105
総資産額	（百万円）	450,201	438,491	429,226	428,175	434,921
１株当たり純資産額	（円）	566.78	1,161.36	1,169.12	1,161.27	1,166.55
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	9.00 (4.50)	11.00 (5.00)	19.00 (6.00)	27.00 (13.00)	28.00 (14.00)
１株当たり当期純利益金額	（円）	37.69	46.96	31.77	26.22	33.27
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	37.69	46.95	31.77	26.22	33.27
自己資本比率	（％）	66.5	69.9	71.9	70.9	70.2
自己資本利益率	（％）	6.83	4.09	2.73	2.24	2.86
株価収益率	（倍）	14.54	27.43	53.95	50.19	51.88
配当性向	（％）	23.88	46.85	78.69	102.97	84.15
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（人）	74 〔11〕	72 〔13〕	84 〔11〕	112 〔13〕	97 〔13〕

（注）１　営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２　平成26年９月１日付で普通株式２株を１株に併合しております。第７期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　第８期の１株当たり配当額19.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額13.00円の合計となります。なお、平成26年９月１日付で普通株式２株を１株に併合しておりますので、中間配当額6.00円は株式併合前の金額、期末配当額13.00円は株式併合後の金額となります。

２【沿革】

平成19年４月９日　株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスは、株主総会の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、併せて「株式移転計画書」を作成し、「経営統合に関する合意書」を締結することを決議いたしました。また、両社はそれぞれの株主総会に附議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議いたしました。

平成19年５月24日　両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により、両社がその完全子会社となることについて決議いたしました。

平成19年９月３日　両社が株式移転の方法により当社を設立いたしました。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場いたしました。

平成19年11月１日　当社は、株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併いたしました。

平成20年９月１日　株式会社大丸装工は、株式会社大丸木工、松坂屋誠工株式会社、日本リフェクス株式会社の３社を吸収合併し、社名を株式会社Ｊ.フロント建装に変更いたしました。
株式会社ディンプルは、株式会社大丸セールスアソシエーツを吸収合併いたしました。

平成21年１月１日　株式会社松坂屋は、株式会社横浜松坂屋（平成20年10月26日に営業終了）を吸収合併いたしました。

平成21年３月１日　株式会社レストランピーコックは、松栄食品株式会社を吸収合併し、社名を株式会社Ｊ.フロントフーズに変更いたしました。

平成21年12月１日　株式会社ＪＦＲサービス（平成21年９月１日に松坂サービス株式会社より社名変更）は、株式会社大丸リース＆サービスを吸収合併いたしました。

平成22年３月１日　株式会社松坂屋は、株式会社大丸を吸収合併し、社名を株式会社大丸松坂屋百貨店に変更いたしました。
株式会社Ｊ.フロント建装は、株式会社ＤＨＪを吸収合併いたしました。

平成22年９月１日　当社は、株式会社ＪＦＲコンサルティングを設立いたしました。
株式会社大丸友の会は、株式会社マツザカヤ友の会を吸収合併し、社名を株式会社大丸松坂屋友の会に変更いたしました。

平成23年３月１日　株式会社大丸ホームショッピングは、株式会社大丸松坂屋百貨店より分割した通信販売事業の一部を承継し、社名を株式会社ＪＦＲオンラインに変更いたしました。

平成23年３月30日　当社は、株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式を取得し、持分法適用関連会社化いたしました。

平成24年１月４日　大丸興業株式会社は、大丸興業(タイランド)株式会社を設立いたしました。

平成24年３月23日　当社は、株式会社パルコの株式を取得し、持分法適用関連会社化いたしました。

平成24年８月20日　当社は、ＪＦＲ　ＰＬＡＺＡ　Inc.を設立いたしました。

平成24年８月27日　当社は、株式会社パルコの株式を追加取得し、同社及び同社の子会社５社を連結子会社化し、また、同社の子会社２社と関連会社１社を持分法適用関連会社化いたしました。

平成24年９月３日　株式会社ディンプルの営む販売受託事業を会社分割し、その事業を設立した株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツが承継いたしました。
また、同日付をもって、株式会社ディンプルは、株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツの全ての株式を株式会社大丸松坂屋百貨店に譲渡し、株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは株式会社大丸松坂屋百貨店の子会社となりました。

平成25年４月１日　当社は、株式会社ピーコックストアの全株式をイオン株式会社へ譲渡いたしました。

平成25年８月31日　株式会社今治大丸は、清算結了いたしました。

平成25年12月20日　当社は、フォーレスト株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

平成26年２月24日　株式会社セントラルパークビルは、清算結了いたしました。

平成26年８月18日　百楽和商業諮詢（蘇州）有限公司は、清算結了いたしました。

平成27年１月７日　大丸興業株式会社は、台湾大丸興業股份有限公司を設立いたしました。

平成27年４月22日　当社は、株式会社千趣会の株式を取得いたしました。

平成27年５月７日　当社は、株式会社千趣会の株式を追加取得し、持分法適用関連会社化いたしました。

平成27年12月17日　株式会社大丸松坂屋百貨店は、株式会社白青舎の全株式をイオンディライト株式会社へ売却いたしました。

平成28年９月１日　株式会社大丸松坂屋百貨店は、株式会社大丸コム開発を吸収合併いたしました。
株式会社ＪＦＲサービスは、株式会社ＪＦＲオフィスサポート及び株式会社ＪＦＲコンサルティングを吸収合併いたしました。

平成29年３月１日　株式会社ＪＦＲオンラインは、株式会社千趣会の100％子会社である株式会社フィールライフへ全事業を譲渡いたしました。

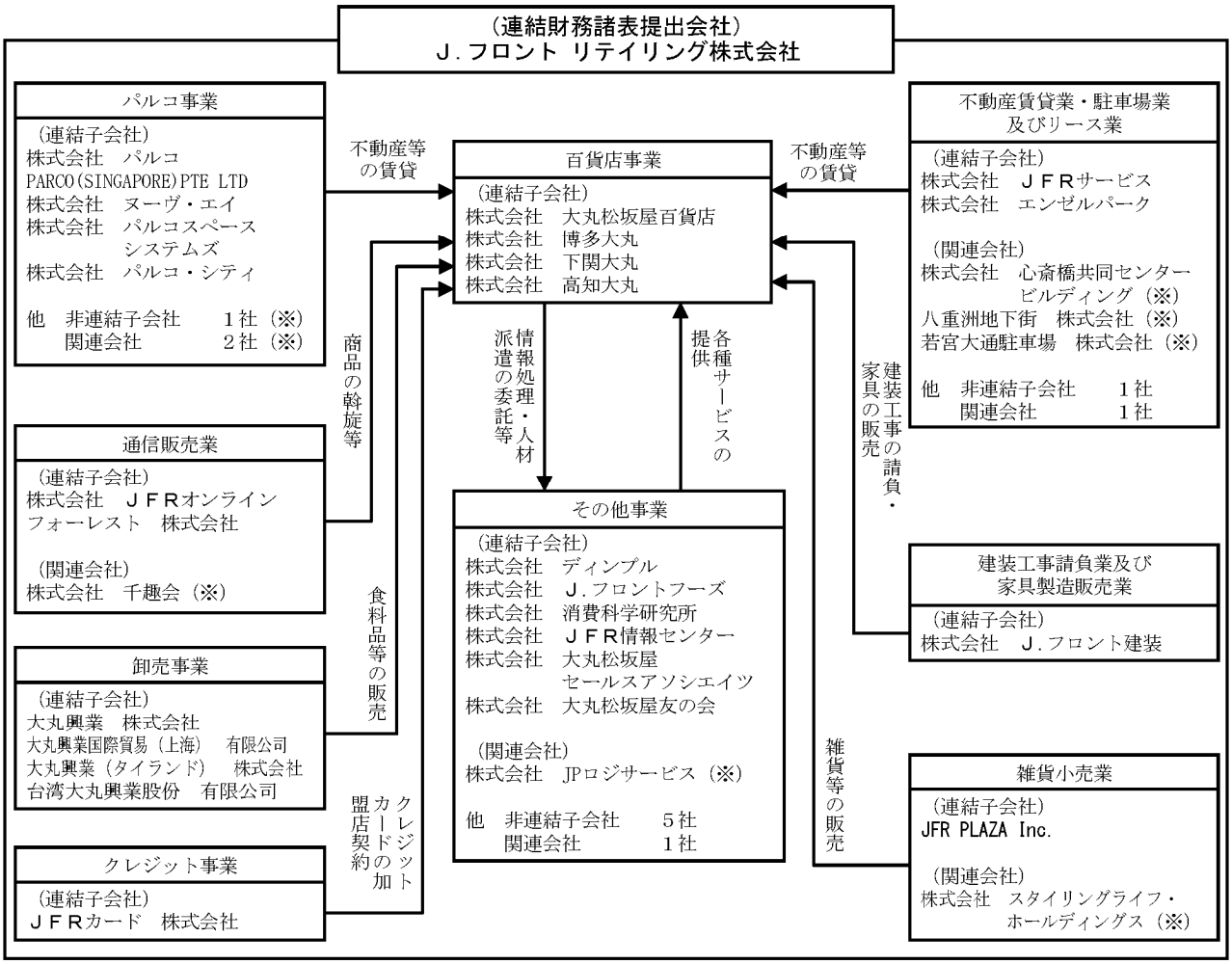
３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社を純粋持株会社とする44社（当社を含む）によって構成されており、百貨店事業を中心としてパルコ事業、卸売事業、クレジット事業、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業などの事業を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業内容等	主な会社名	会社数
百貨店事業	株式会社大丸松坂屋百貨店、株式会社博多大丸、 株式会社下関大丸、株式会社高知大丸	連結子会社　４社
パルコ事業	株式会社パルコ、PARCO(SINGAPORE)PTE LTD、 株式会社ヌーヴ・エイ、株式会社パルコスペースシステムズ、 株式会社パルコ・シティ	連結子会社　５社 非連結子会社　１社 関連会社　２社
卸売事業	大丸興業株式会社、大丸興業国際貿易（上海）有限公司、 大丸興業（タイランド）株式会社、台湾大丸興業股份有限公司	連結子会社　４社
クレジット事業	ＪＦＲカード株式会社	連結子会社　１社
不動産賃貸業・駐車場業 及びリース業	株式会社ＪＦＲサービス、株式会社エンゼルパーク	連結子会社　２社 非連結子会社　１社 関連会社　４社
建装工事請負業 及び家具製造販売業	株式会社Ｊ.フロント建装	連結子会社　１社
通信販売業	株式会社ＪＦＲオンライン、フォーレスト株式会社	連結子会社　２社 関連会社　１社
雑貨小売業	ＪＦＲ　ＰＬＡＺＡ　Inc. 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス	連結子会社　１社 関連会社　１社
その他事業	株式会社ディンプル、株式会社Ｊ.フロントフーズ、 株式会社消費科学研究所、株式会社ＪＦＲ情報センター、 株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツ、 株式会社大丸松坂屋友の会	連結子会社　６社 非連結子会社　５社 関連会社　２社

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１　（※）は持分法適用会社。

２　セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業、家具製造販売業及び雑貨小売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。

３　株式会社大丸松坂屋百貨店は、平成28年９月１日付で株式会社大丸コム開発を吸収合併いたしました。

４　株式会社ＪＦＲサービスは、平成28年９月１日付で株式会社ＪＦＲオフィスサポート及び株式会社ＪＦＲコンサルティングを吸収合併いたしました。

５　株式会社ＪＦＲオンラインは、平成29年３月１日付で株式会社千趣会の100％子会社である株式会社フィールライフへ全事業を譲渡いたしました。

６　株式会社パルコ・シティは、平成29年３月１日付で株式会社パルコデジタルマーケティングに商号を変更いたしました。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） 株式会社大丸松坂屋百貨店 （注）３，５	東京都江東区	10,000	百貨店事業	100.0	役員の兼任　３名 資金の貸付
株式会社博多大丸 （注）３	福岡市中央区	3,037	百貨店事業	69.9 (69.9)	役員の兼任　１名
株式会社下関大丸	山口県下関市	480	百貨店事業	100.0 (100.0)	
株式会社高知大丸	高知県高知市	300	百貨店事業	100.0 (100.0)	
株式会社パルコ （注）３，４，５	東京都豊島区	34,367	パルコ事業	64.9	役員の兼任　３名
PARCO(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	百万Ｓドル 4	パルコ事業	64.9 (64.9)	
株式会社ヌーヴ・エイ	東京都渋谷区	490	パルコ事業	64.9 (64.9)	
株式会社パルコスペース システムズ	東京都渋谷区	490	パルコ事業	64.9 (64.9)	
株式会社パルコ・シティ	東京都渋谷区	10	パルコ事業	64.9 (64.9)	
大丸興業株式会社	大阪市中央区	1,800	卸売事業	100.0	役員の兼任　２名
大丸興業国際貿易（上海） 有限公司	中華人民共和国 上海	百万米ドル 2	卸売事業	100.0 (100.0)	
大丸興業（タイランド）株式会社	タイ バンコク	百万 タイバーツ 202	卸売事業	99.9 (99.9)	
台湾大丸興業股份有限公司	中華民国 台北	百万NTドル 60	卸売事業	100.0 (100.0)	
ＪＦＲカード株式会社	大阪府高槻市	100	クレジット事業	100.0	役員の兼任　２名 資金の貸付
株式会社Ｊ.フロント建装	大阪市中央区	100	その他事業（建装工事請負業・ 家具製造販売業）	100.0	役員の兼任　２名
株式会社ＪＦＲオンライン	大阪市中央区	100	その他事業 （通信販売業）	100.0	役員の兼任　２名 資金の貸付
株式会社ディンプル	大阪市中央区	90	その他事業 （人材派遣業）	100.0	役員の兼任　２名
株式会社Ｊ.フロントフーズ	大阪市中央区	100	その他事業 （飲食店業）	100.0	役員の兼任　１名
株式会社消費科学研究所	大阪市西区	450	その他事業 （商品試験業・品質管理業）	100.0	役員の兼任　１名
ＪＦＲ　ＰＬＡＺＡ　Ｉｎｃ．	中華民国 台北	百万NTドル 185	その他事業 （雑貨小売業）	90.0	役員の兼任　２名 資金の貸付
フォーレスト株式会社	さいたま市 大宮区	90	その他事業 （通信販売業）	72.9	役員の兼任　２名
株式会社エンゼルパーク	名古屋市中区	400	その他事業 （駐車場業）	50.2 (49.8)	役員の兼任　１名
株式会社ＪＦＲサービス	東京都荒川区	100	その他事業 （リース業・駐車場管理業）	100.0	役員の兼任　２名 資金の貸付
株式会社ＪＦＲ情報センター	大阪市天王寺区	10	その他事業 （情報サービス業）	100.0	役員の兼任　２名
株式会社大丸松坂屋 セールスアソシエイツ	東京都江東区	90	その他事業（販売・ 店舗運営業務受託業）	100.0 (100.0)	役員の兼任　２名
株式会社大丸松坂屋友の会	大阪市中央区	100	その他事業 （前払式特定取引業）	100.0 (100.0)	役員の兼任　１名

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 （%）	関係内容
（持分法適用関連会社） 株式会社心斎橋共同センタービルディング	大阪市中央区	50	その他事業 （不動産賃貸業）	50.0 (50.0)	
株式会社スタイリングライフ・ホールディングス	東京都新宿区	1,048	その他事業 （雑貨小売業）	49.0	役員の兼任　３名
株式会社ＪＰロジサービス	大阪市中央区	34	その他事業 （貨物運送業）	32.4 (32.4)	
若宮大通駐車場株式会社	名古屋市中区	1,063	その他事業 （駐車場業）	20.2 (20.2)	
八重洲地下街株式会社	東京都中央区	100	その他事業 （不動産賃貸業・テナント業）	28.3 (28.3)	
株式会社千趣会 （注）４	大阪市北区	22,304	その他事業 （通信販売業）	22.6	
株式会社アパレルウェブ	東京都中央区	590	パルコ事業	13.1 (13.1)	
株式会社サンエーパルコ	沖縄県宜野湾市	10	パルコ事業	49.0 (31.8)	

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２　「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

３　特定子会社に該当しております。

４　株式会社パルコ及び株式会社千趣会は、有価証券報告書の提出会社であります。

５　株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社パルコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社パルコの主要な損益情報等につきましては以下のとおりであります。

	株式会社大丸松坂屋百貨店	株式会社パルコ
① 売上高	646,990百万円	240,221百万円
② 経常利益	21,266百万円	12,618百万円
③ 当期純利益	13,555百万円	6,049百万円
④ 純資産額	103,624百万円	120,758百万円
⑤ 総資産額	371,904百万円	247,027百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年２月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
百貨店事業	2,491 〔700〕
パルコ事業	1,507 〔562〕
卸売事業	185 〔61〕
クレジット事業	113 〔80〕
その他事業	2,478 〔2,445〕
全社	97 〔13〕
合計	6,871 〔3,861〕

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年２月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
97 〔13〕	45.2	21.2	8,142,196

セグメントの名称	従業員数（人）
全社	97 〔13〕
合計	97 〔13〕

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
　　３　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
　　４　当社の従業員は、株式会社大丸松坂屋百貨店をはじめとしたグループ会社からの出向者であります。
　　平均勤続年数は各社での勤務年数を通算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、Ｊ.フロント リテイリンググループ労働組合連合会があり、ＵＡゼンセンに加盟しております。

会社と組合との関係は、相互信頼に基づき良好であり、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果等により、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、中国の景気減速や英国のＥＵ離脱問題を起点に世界経済の先行き不透明感が高まる中、為替相場や株式市場が安定感を欠いた状況で推移いたしました。また、個人消費は、高額品に持ち直しの動きが見られたものの、将来不安を背景とした節約志向の強まりに加え、インターネットなどの流通チャネルやライフスタイルの多様化に伴う消費行動の変化などもあり、力強さを欠く展開となりました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテイラーとしての発展に向け、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築（アーバンドミナント戦略）や、リアル店舗の強みを活かしたオムニチャネル・リテイリングの推進など既存事業の競争力・収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

マルチリテイラーとしての発展を目指し、一昨年４月に資本業務提携契約を締結した株式会社千趣会との連携においては、Ｍ＆Ａによるシナジー創出に向け、同社のファッションブランド「Ｋカラット」やオリジナル婦人靴ブランド「ベネビス」を再構築し、共同開発ブランドとして百貨店基幹店舗、千趣会カタログ及び両社のＥＣサイトにおいて相互販売をスタートいたしました。

アーバンドミナント戦略においては、銀座六丁目10地区市街地再開発、松坂屋上野店南館建替え計画のほか、大丸心斎橋店本館建替え計画、宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発（渋谷パルコ建替え計画）などの大型プロジェクトを推進いたしました。このうち、銀座六丁目10地区市街地再開発については、本年４月、銀座地区最大の商業施設「ＧＩＮＺＡ　ＳＩＸ（ギンザ シックス）」としてオープンいたしました。また、アーバンドミナント戦略の一層の推進に向け、魅力的な商業施設の企画・開発、運営管理の一元的な推進等、不動産開発力の抜本的強化をはかるため、大丸松坂屋百貨店が大丸コム開発を吸収合併し、不動産事業部を新設いたしました。

オムニチャネル・リテイリングの推進においては、より一層使いやすく、多様なニーズに対応したショッピングサイトを目指し、従来の中元・歳暮ギフトを中心としたサイトから、ご自身でお使いになるお品物の購入にも便利なサイトに変更するとともに、「あたらしい暮らしの形を提案する」提案型サイトの導入によりコンテンツの充実をはかりました。

また、海外事業では、技術支援を進めてまいりました「上海新世界大丸百貨」が５月に開業一周年を迎え、イベントの好調や認知度の向上もあり、業績は順調に推移いたしました。

あわせて、より強靭な経営体質の構築に向け、グループレベルで事業構造の改革に取り組みました。９月には、重複する業務運営コストの削減や組織横断的な業務革新を通じたさらなる効率化、ならびにグループ各社への支援機能の高度化を実現するため、グループ内のシェアードサービス会社３社を１社に再編いたしました。また、シニア層女性を中心とした顧客基盤を持つ通信販売業のＪＦＲオンラインについては、30代から50代の女性を主要顧客とする千趣会の通信販売事業との顧客基盤の連続性をはかることが効果的であるとの判断から、本年３月１日付でＪＦＲオンライン全事業を千趣会子会社へ譲渡いたしました。台湾において雑貨小売業を展開するＪＦＲプラザについては、競合環境が激化する中、今後も黒字化は困難であるとの判断から、解散・清算を決定いたしました。大丸浦和パルコ店についても、営業赤字が継続し、今後も黒字化は困難であると判断いたしましたことから、本年７月末日をもって営業終了することを決定いたしました。

経営管理体制の強化に向けた取り組みとして、資産効率の向上及びコーポレートガバナンス体制の強化をはかりました。資産効率向上に向けた取り組みでは、百貨店基幹９店舗において、店舗別Ｂ／Ｓ（貸借対照表）の予算化に基づく業績管理を2017年度からスタートするための体制を整備いたしました。コーポレートガバナンス体制の強化に向けた取り組みでは、一層のガバナンス体制の強化をはかるため、監督と執行を分離し、「指名委員会等設置会社」へと移行する方針を決定いたしました。

９月には、グループ人事部を新設し、グループ人事政策・戦略の立案、推進機能の強化・適正化をはかるとともに、グループ経営人材の育成・登用、グループレベルでの適正配置、人材開発・活用の実現に向けてスピードを上げて取り組みました。また、先進情報の収集能力の向上やオープンイノベーションによる成長の実現に向け、米国ベンチャーキャピタルへの出資と当社人材の派遣を実施いたしました。

環境・社会活動においては、循環型社会構築への貢献に向け、エネルギー使用量、包装資材使用量などの削減に継続的に取り組みました。また、熊本地震被災地支援では、行政との連携により被災地域の生産品販売を行うなど、復興支援に協力いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、当連結会計年度の連結業績は、売上高は１兆１，０８５億１２百万円（対前年４．７％減）、営業利益は４４５億８０百万円（同７．２％減）、経常利益は４４４億２５百万円（同７．３％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は２６９億５０百万円（同２．４％増）、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）は６．８％（同０．１pt減）となりました。

期末配当金につきましては、１株につき１４円とさせていただきました。なお、中間配当金１４円を加えた年間配当額は１株につき２８円となり、前年に対して１円の増配となります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

＜百貨店事業＞

百貨店事業においては、各店舗の地域特性に合わせたマーケット対応力の強化、収益性向上に向けた運営体制の見直しによる業態革新「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。

松坂屋名古屋店においては、上質で高感度なものを求める大人に対応する館として、昨年４月、北館にメンズフロアを移設し「松坂屋 ジェンタ」としてオープンいたしました。これにより、３期にわたる改装が完了し、「上質な生活と文化を発信する進化型百貨店」として、全館グランドオープンをいたしました。

大丸京都店においては、10月にセルフ型ビューティショップ「アミューズ　ボーテ」を地下２階にオープンさせ、従来の流通チャネルの壁を越えた多彩な化粧品ブランドを展開するとともに、気軽に試して自由に選べる快適なサービス環境を整えました。また、11月には、アーバンドミナント戦略の一環として、「大丸京都店　祇園町家」をオープンし、第一弾として「エルメス祇園店」を期間限定で展開いたしました。

大丸東京店においては、東京駅へのアクセス向上による乗降客数の増加や、駅周辺の再開発によるオフィス人口の増加など、店舗を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、オリジナル商品の開発・販売などの希少性を打ち出した営業活動の実施により入店客数が増加したことから、業績は順調に推移いたしました。

外商においては、新規口座開拓を継続して推進するとともに、富裕層マーケットに対応した商品の開発・提案に取り組みました。また、インバウンドマーケットにおいては、訪日外国人富裕層などリピート顧客の利便性向上をはかるため、「大丸松坂屋エクスクルーシブカード」の新規発行や決済手段の多様化への対応として、中国のモバイル決済サービス「ＱＱ Ｗａｌｌｅｔ（キューキューウォレット）」「Ａｌｉｐａｙ（アリペイ）」を導入いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、大丸心斎橋店本館建替え工事に伴う売場面積の減少や訪日外国人客による購買単価の低下などもあり、売上高は７，２７９億９４百万円（対前年４．６％減）、営業利益は２４５億９２百万円（同１４．６％減）となりました。

＜パルコ事業＞

ショッピングセンター事業（パルコ、ゼロゲート）においては、７月に「仙台パルコ ２」、９月に「広島ゼロゲート ２」を開業させたほか、福岡パルコや名古屋パルコなど既存のパルコ店舗においては、ライフスタイルの変化やインバウンド需要の獲得に向け、ターゲット層の拡大をテーマとした改装を推進いたしました。また、ＩＣＴ活用への取り組みを強化し、パルコ公式スマートフォンアプリ「ＰＯＣＫＥＴ ＰＡＲＣＯ」と「ＰＡＲＣＯカード」を連携させたＣＲＭ施策を実施いたしました。なお、渋谷パルコ（パート１、パート３）については、パルコブランドのさらなる強化に向けて、８月より建替えのため一時休業するとともに、千葉パルコについては、11月末日をもって営業終了いたしました。

内装・電気工事やビルマネジメントの総合空間事業（パルコスペースシステムズ）は、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などにより、営業利益は好調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、渋谷パルコの一時休業や千葉パルコ営業終了の影響などもあり、売上高は２，７３３億７７百万円（対前年２．７％減）、営業利益は１２５億２０百万円（同０．５％減）となりました。

＜卸売事業＞

食品部門の事業縮小による減収や産業資材部門の不調がありましたものの、電子デバイス部門が年度後半から回復したことや自動車部品部門が好調に推移したことに加え、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の見直しの効果もあり、売上高は４７２億９１百万円（対前年１８．３％減）、営業利益は１５億２９百万円（同１６．３％増）となりました。

＜クレジット事業＞

百貨店売上高の減少に伴いカード会員による購買が前年を下回る推移となり、百貨店からの手数料収入は減少いたしましたものの、会員数の拡大に伴う年会費収入に加え、加盟店手数料収入、利息収入などの増加により、売上高は１０９億円（対前年４．３％増）、営業利益は２８億４４百万円（同５．２％増）となりました。

＜その他事業＞

人材派遣業のディンプルは、グループ外企業の受託契約増加に伴い売上高が拡大したことから増収増益となり、Ｊ.フロント建装は、高収益物件の増加により増益となりました。しかしながら、同社の前年度のグループ百貨店大型改装工事に伴う売上増加による反動減の影響が大きく、売上高は９７５億７５百万円（対前年６．８％減）、営業利益は２８億８１百万円（同２．７％増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ３６億９９百万円増の３１８億４６百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は３６２億３９百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、渋谷パルコの再開発事業に伴う補償金の受取りがあった一方、たな卸資産の増加などにより５億６０百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は３０３億５３百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前年に投資有価証券を取得したことの反動などにより９３億８８百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は２１億８９百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、配当金支払額の増加などにより１１億４８百万円の支出増となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
その他事業	713	104.0

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　上記以外のセグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）
その他事業	44,317	106.6

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　上記以外のセグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品名	販売高（百万円）	前年同期比（%）
百貨店事業	衣料品	291,690	95.2
	身回品	70,056	90.4
	家庭用品	30,112	89.5
	食料品	174,840	96.2
	食堂・喫茶	21,643	95.0
	雑貨	108,641	97.2
	サービス・その他	31,011	105.3
	計	727,994	95.4
パルコ事業	ショッピングセンター事業	239,447	96.5
	専門店事業	14,302	100.7
	総合空間事業	13,298	107.0
	その他事業	6,329	99.6
	計	273,377	97.3
卸売事業	化成品・資材	23,908	91.5
	食品	11,821	63.7
	電子・家電	11,348	88.1
	その他	213	75.7
	計	47,291	81.7
クレジット事業	クレジットカードの発行及び運営等	10,900	104.3
その他事業	建装工事請負・家具製造販売業	33,601	87.7
	通信販売業	22,231	91.6
	情報サービス・事務処理業務受託業	5,254	87.1
	不動産賃貸・駐車場・リース業	8,209	100.8
	人材派遣業	21,405	101.6
	その他	6,874	99.5
	計	97,575	93.2
調整額		△48,628	－
合計		1,108,512	95.3

（注）1　セグメント間の取引については、「調整額」欄で調整しております。

2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

グループを取り巻く経営環境

急速に進行する少子高齢化と人口減少に加え、所得の二極化に伴う中間層の減少、ＥＣの台頭やモノからコトへの消費のシフト、シェアリングエコノミーをはじめとする新たな消費形態の浸透など実店舗を中心とする既存事業の経営環境は、今後ますます厳しさを増すことが予想されます。また、さらなる消費増税も予定されており消費への影響も懸念されます。

一方、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け訪日外国人旅行客の増加が見込めるほか、女性の社会進出やシニア層の拡大、ＩＣＴの進化や人々のライフスタイル・価値観の多様化などマーケット変化への対応により、新たなビジネスチャンスを捉えることができると考えております。

新グループビジョンの策定について

こうした経営環境の大きな変化により、現状のビジネスモデルの延長線上での成長が難しくなる中、今がグループ経営の舵を大きく切る転換期と捉えております。

少子高齢化の進展や家族のあり方の変化に伴う「暮らし方の多様化」、またモノからコトへの消費の変化やＩＣＴの進化などによる「楽しみ方の多様化」が、今後ますます進展することが予想されます。そうした中、当社グループは人々の幸せのあり方を考え、「暮らし方」と「楽しみ方」の両面から新たな価値提供を実現するため、事業領域の拡大と既存事業の変革を戦略的に進めることにより、人々の心豊かな生活の実現に貢献する企業グループを目指した新グループビジョン

“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”

を策定いたしました。

このグループビジョンで目指すべき将来の方向性を示すことにより、グループを大きく変革させるとともに、非連続な成長の実現を目指してまいります。

2017～2021年度　グループ中期経営計画について

中期経営計画の位置づけと基本方針

2014～2016年度中期経営計画で着手した大型開発計画が完成し、収益として成果が表れる2017～2021年度までの５か年を当中期経営計画の期間と定めます。これらの開発計画の完成により飛躍的な成長を実現するとともに、新たなグループビジョンに基づく非連続な成長の実現に向け、グループ経営の舵を大きく切る転換期、すなわち「グループ構造変革期」と位置づけ、2021年度のＲＯＥ８％実現を目指してまいります。

そのため、これまでのマルチリテイラーの考え方から一歩進め、小売業の枠を超えた“マルチサービスリテイラー”として新たな事業領域への拡大をはかる一方、不採算事業領域の見極めなどにさらにスピードを上げて取り組み、事業の入れ替えを積極的に推進してまいります。

国際会計基準（ＩＦＲＳ）への移行

適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性の向上による国内外の投資家に対するアカウンタビリティの強化を目的とし、今中期経営計画期間のスタートとなる2017年３月から、国際会計基準（以下、ＩＦＲＳ）を任意適用することといたしました。今後、当社グループが発表する業績予想及び実績値などについては、中期経営計画の経営数値目標を含め、ＩＦＲＳで開示いたします。

経営数値目標

新グループビジョン実現に向けた取り組みを通じ、中期経営計画・最終年度である2021年度には、営業利益560億円、営業利益率10%、ＲＯＥ８％の達成を目指してまいります。

重点財務指標として、資本効率性はＲＯＥ、事業収益性は営業利益、収益性・安全性はフリーキャッシュ・フロー（ＦＣＦ）、財務健全性は親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）の各指標を重視してまいります。

	2021年度目標	2016年度実績（概算）
連結営業利益　（ＩＦＲＳ）	560億円	417億円
連結営業利益率（ＩＦＲＳ）	10.0%	9.2%
連結ＲＯＥ（親会社所有者帰属持分当期利益率）	8.0%以上	7.6%

５年間で2,600億円以上の営業キャッシュ・フローを創出し、うち2,000億円を主に設備投資のほか、事業ポートフォリオの再構築に向けた新規事業拡大など成長戦略投資に投入した上で、連結配当性向30%以上を目処に株主還元を実施し、自己株式取得も適宜検討してまいります。

	2017～2021年度累計
営業キャッシュ・フロー	2,600億円以上
設備投資及び成長投資	2,000億円
株主還元	配当性向30%以上を目処に自己株式取得も適宜検討

コーポレートガバナンス強化（指名委員会等設置会社への移行）

・指名委員会等設置会社への移行決定に基づき、経営監督機能の強化、機動的な経営の推進、監査精度の維持・向上に取り組んでまいります。
・グループの成長実現に向け、持株会社と事業子会社の権限・責任の明確化をはかるとともに、各社における経営監督機能の強化、迅速な経営の意思決定による機動的な経営を推進し、グループ全体のコーポレートガバナンスの強化をはかってまいります。
・移行後に設置する指名委員会・報酬委員会の活動を通じ、透明性・客観性の高い経営人事機能の強化に取り組んでまいります。あわせて、監査委員会による監査については、組織監査の実効性を高めるため、内部統制システムの見直し・強化をはかってまいります。

事業ポートフォリオの考え方

・2017年度より報告セグメントを「百貨店事業」「パルコ事業」「不動産事業」「クレジット金融事業」の４つといたします。
・これまでグループ営業利益の約９割近くを占めていた百貨店事業とパルコ事業のシェアを７割程度にする一方、不動産事業の強化及び新規事業領域の拡大によりそのシェアを伸ばしてまいります。

中期経営計画戦略骨子

グループ構造変革に向けた成長戦略の推進

①マルチサービスリテイラー戦略

・小売業の枠を超えた事業領域の拡大に向け、「マルチサービスリテイラー戦略」を推進してまいります。

１）新グループビジョン実現に向けた新規事業領域の拡大

・子育て世帯、共働き世帯、シニアなどのお客さまが抱える課題解決やニーズに応えるため、小売業の枠を超えてサービス分野を含めた新規事業領域の拡大を進めてまいります。

２）経営効率の高い事業領域の拡大

・クレジット金融事業、人材派遣業、建装事業など高効率で、かつ当社の持つリソースの活用やマーケットの成長が期待できる事業において事業領域拡大を進めてまいります。

②アーバンドミナント戦略

・店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築を目指す「アーバンドミナント戦略」の取り組みをさらに加速させてまいります。昨年９月、百貨店に新設した不動産事業部とパルコの不動産開発部門との連携強化をはかるとともに、新たな商業施設の開発と賃貸借面積の拡大により不動産事業をグループセグメントの柱として強化してまいります。

１）不動産賃貸事業の拡大

・都市部の好立地の強みを活かし、既存店舗の周辺エリアを中心に賃貸借面積の拡大に取り組んでまいります。

２）新たな商業施設モデルの具現化

・不動産開発による新たな事業モデルを本年４月20日に開業いたしました「ＧＩＮＺＡ ＳＩＸ（ギンザ シックス）」や「上野店新南館」で実現させるとともに、今後計画が進む「心斎橋店新本館」や「新生渋谷パルコ」の開業に向け、さらに進化させてまいります。

３）基幹店舗を中心としたまちづくりの推進

・各エリア戦略やコンセプトにもとづき、地域と連携した新しいサービスやイベントによる来街動機の創出に取り組んでまいります。

③ＩｏＴ時代に向けたＩＣＴ戦略

・「あらゆるモノがネットにつながるＩｏＴ時代のライフスタイル」に対応するため、Ｅコマースの強化による収益性向上、ＩＣＴを活用したお客さまとの関係性強化、新規事業の具現化に取り組んでまいります。

１）Ｅコマースの強化による収益性向上

・千趣会のフルフィルメントを活用し、百貨店ＥＣサイトの刷新をはかるとともに、百貨店事業のプライベートブランドにおいて、店頭との在庫一元化によるオムニチャネル販売の拡大による収益性向上をはかってまいります。

２）ＩＣＴを活用したお客さまとの関係性強化

・スマートフォンの活用などによる、お客さまごとにカスタマイズされたコミュニケーション手法の確立に取り組んでまいります。

３）オープンイノベーションによる新規事業の具現化

・先進情報の収集力強化のため、ベンチャーキャピタル（ＶＣ）への出資を継続するとともに、ＶＣへのグループ人材派遣など人材育成を推進してまいります。あわせてＶＣの先進情報や知見を活用したオープンイノベーションの取り組みを通じ、新たなサービスや事業の具現化を進めてまいります。

④既存事業の革新に向けた取り組み

・店舗の提供価値向上に向けた取り組みを通じ、グループ営業利益の過半を占める百貨店事業、パルコ事業など既存事業の変革を強力に進めてまいります。

＜百貨店事業の革新＞

・店舗戦略の基軸を集客力の強化、顧客基盤の拡大と位置づけ、多様化する顧客ニーズを先取りしグループビジョンの具現化を通じ、店舗の提供価値向上、収益力向上を推進してまいります。

１）クリエイティブ改革の推進

・百貨店に「未来定番研究所」を設立し、オープンイノベーションの推進により店舗の提供価値向上をはかってまいります。

２）店舗別ブランディングの再構築

・暮らし方、楽しみ方の多様化に対応するため、各店舗の立地や強みを活かした店舗別ブランディングの再構築に取り組んでまいります。

・新たな成長に向け、小型店・地方店の構造改革を進めてまいります。

３）幅広いテナント導入の推進（新編集売場の拡大）

・魅力的な体験価値を提供する店舗への変革に向け、コト・サービスなど物販に止まらない幅広いテナント導入に加え、既存編集売場の見直しによる新たな編集売場の導入、拡大などを推進してまいります。

＜パルコ事業の革新＞

・都市生活を楽しみたい消費者に対し、パルコ固有の強みを活かした事業領域の拡大を進めてまいります。

１）ストアブランドの進化と店舗ポートフォリオの変革推進による都心型店舗の魅力向上

・「新生渋谷パルコ創造」の取り組み推進によりパルコのストアブランド進化を実現させるとともに、店舗のスクラップ＆ビルドの推進により都心型店舗の魅力向上をはかってまいります。

２）価値提供拡大に向けた商業不動産プロデュース力の強化

・ゼロゲートなど商業事業のエリア開発や業態進化に取り組み、提供価値拡大に向けた商業不動産のプロデュース力強化をはかってまいります。

３）楽しみ方の多様化に対応したソフトコンテンツの拡大

・店舗の提供価値向上に向け、コンテンツ開発力の強化と外部展開を推進してまいります。

＜関連事業の革新＞

１）グループ外収益の拡大に向けた新たな取り組みの推進

・グループ各社の強みを活かし、成長マーケットへの領域拡大をはかることにより、グループ外収益の拡大を推進してまいります。

２）経営効率の高い事業領域の拡大

・クレジット金融事業、人材派遣業、建装事業など高効率で、かつ当社の持つリソースの活用やマーケットの成長が期待できる事業において、外部企業とのアライアンスやM＆Ａを含め事業領域の拡大を進めてまいります。

⑤成長戦略を支える経営基盤の強化

＜グループ業務システム刷新＞

・経営効率向上に向け、ＩＣＴ活用とペーパーレス化を軸とした業務プロセス改革を推進してまいります。また生産性向上に向け、ＩＴ環境の整備を通じて働き方改革に取り組んでまいります。

＜グループ組織人事改革＞

・グループビジョンの実現に向け、高い付加価値を生み出す「人材育成」と「人と組織の活性化」に取り組むとともに、生産性向上による働き方改革を推進してまいります。

＜ＣＳＲ活動推進＞

・ＣＳＲ活動を「環境」「人権」「働き方」「事業リスク」「コミュニティへの参画」など、国際標準規格（ＩＳＯ２６０００）に則った課題に分類し、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを推進してまいります。

こうした取り組みを通じ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上をはかってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、これを向上していくことを可能とする者であることが必要であるものと考えております。

当社は、当社が上場会社であることから、当社の株主のあり方については、一般的には金融商品取引所における自由な市場取引を通じて決まるものであり、特定の株主または特定の株主グループによって当社株式の一定規模以上の取得行為（以下「大量取得行為」といいます。）が行われる場合であっても、当該大量取得行為が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではなく、これに応じるか否かについては、最終的には株主の皆さまのご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得行為の中には、その目的等からして当社グループの企業価値に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆さまに当社株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆さまが大量取得者の提案内容等について検討し、または当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、当社グループの企業価値を毀損する重大なおそれをもたらすものも想定されます。

このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者（以下「大量取得者」といいます。）は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、当社は、このような大量取得行為に対しては、大量取得者による情報提供並びに当社取締役会による検討及び評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の毀損を防止するため、当社取締役会及び株主の皆さまが大量取得者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することこそが、株主の皆さまから当社経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

② 基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、大丸・松坂屋の創業以来、その企業理念、伝統精神である「先義後利（義を先にして利を後にする者は栄える）」、「諸悪莫作 衆善奉行（諸悪をなすなかれ、多くの善行を行え）」、「人の利するところにおいて、われも利する」に基づき、永年にわたって呉服商、百貨店業を営んでまいりました。

当社は、当社グループの企業価値の源泉は、これらの理念、精神に基づくことにより築き上げられてきた、お客様及び社会との信頼関係にあるものと考えております。

そこで、当社は、これらの理念、精神に共通する「お客様第一主義」、「社会への貢献」を体現するため、当社グループの基本理念として「時代の変化に即応した高質な商品・サービスを提供し、お客様の期待を超えるご満足の実現を目指す」、「公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指す」ことを掲げ、この基本理念に基づき、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上に資するため、当社グループのビジョンである「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位の確立」を目指し、さまざまな施策に取り組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、現在のところ、大量取得者が出現した場合の具体的な取り組み、いわゆる買収防衛策について特にこれを定めてはおりません。

しかしながら、大量取得者が出現した場合には、当社グループの企業価値の毀損を防止するため、大量取得者の属性、大量取得行為の目的、大量取得者が提案する財務及び事業の方針、株主の皆さま及び当社グループのお客様・お取引先様・従業員・当社グループを取り巻く地域社会その他のステークホルダーに対する対応方針など、大量取得者に関するこれらの情報を把握した上で、当該大量取得行為が当社グループの企業価値に及ぼす影響を慎重に検討する必要があるものと考えます。

したがって、このような場合には、当社は、当社社内取締役から独立した立場にある社外役員及び有識者をメンバーとする独立委員会を設置し、その勧告意見を踏まえた上で、当該大量取得者が前記の基本方針に照らして不適切な者であると判断されるときは、必要かつ相当な対応を講じることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する所存であります。

④ 具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社グループで策定するさまざまな施策は、当社グループの基本理念に基づいて策定されており、当社グループの企業価値の源泉であるお客様及び社会との信頼関係のさらなる構築を目指すものであります。したがって、これらの施策は、基本方針の内容に沿うものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであると考えております。

また、基本方針に照らして不適切な者であると判断される大量取得者に対して必要かつ相当な対応を講じることについては、当社社内取締役からの独立性が確保されている独立委員会の勧告意見を踏まえて判断することにより、その判断の公正性・中立性・合理性が担保されており、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではないとともに、当社の会社役員の地位の維持をその目的とするものではないと考えております。

４【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合や交通アクセスの変化等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、下請取引、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害、不測の事故や新型インフルエンザ発生等により、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に当社グループに対する信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店事業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に外部委託先のデータ・センターで集中管理しております。当該データ・センターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を越える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステムの停止、各事業所との通信障害が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュ・フローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、主に卸売事業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業提携・資本提携・企業買収等のリスク

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を充分に得られず、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

＜連結子会社＞

賃貸借に関する契約

会社名	事業所名	賃借先	賃借物件	面積	賃料
㈱大丸松坂屋百貨店	大丸 東京店	㈱鉄道会館	建物	64,657㎡	(1) 定額賃借料 年額 5,330百万円 (2) 歩合賃借料 直前３事業年度の年間最高売上高を超過した額の１％
	大丸 大阪・梅田店	大阪ターミナルビル㈱	建物	95,101㎡	(1) 定額賃借料 年額 6,186百万円 (2) 歩合賃借料 売上高85,000百万円を超過した額の1.5%
㈱博多大丸	東館 （エルガーラ）	㈱西日本新聞社 ㈱西日本エルガーラビル ㈱西日本新聞会館	建物	15,155㎡	年額 1,041百万円
	本館	㈱西日本新聞会館 紙与不動産㈱	建物	30,833㎡	年額 1,230百万円

６【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、従来の「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテイラーとしての発展に向け、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築（アーバンドミナント戦略）や、リアル店舗の強みを活かしたオムニチャネル・リテイリングの推進など既存事業の競争力・収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

マルチリテイラーとしての発展を目指し、一昨年４月に資本業務提携契約を締結した株式会社千趣会との連携においては、Ｍ＆Ａによるシナジー創出に向け、同社のファッションブランド「Ｋカラット」やオリジナル婦人靴ブランド「ベネビス」を再構築し、共同開発ブランドとして百貨店基幹店舗、千趣会カタログ及び両社のＥＣサイトにおいて相互販売をスタートいたしました。

アーバンドミナント戦略においては、銀座六丁目10地区市街地再開発、松坂屋上野店南館建替え計画のほか、大丸心斎橋店本館建替え計画、宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発（渋谷パルコ建替え計画）などの大型プロジェクトを推進いたしました。このうち、銀座六丁目10地区市街地再開発については、本年４月、銀座地区最大の商業施設「ＧＩＮＺＡ　ＳＩＸ（ギンザ シックス）」としてオープンいたしました。また、アーバンドミナント戦略の一層の推進に向け、魅力的な商業施設の企画・開発、運営管理の一元的な推進等、不動産開発力の抜本的強化をはかるため、大丸松坂屋百貨店が大丸コム開発を吸収合併し、不動産事業部を新設いたしました。

オムニチャネル・リテイリングの推進においては、より一層使いやすく、多様なニーズに対応したショッピングサイトを目指し、従来の中元・歳暮ギフトを中心としたサイトから、ご自身でお使いになるお品物の購入にも便利なサイトに変更するとともに、「あたらしい暮らしの形を提案する」提案型サイトの導入によりコンテンツの充実をはかりました。

この結果、連結売上高は減収、連結営業利益、連結経常利益は減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益では増益となりました。

② 連結売上高

連結売上高は、クレジット事業で前年実績を上回ったものの、百貨店事業、パルコ事業、卸売事業及びその他事業で前年実績を下回り、前連結会計年度に比べ５５０億５２百万円減の１兆１，０８５億１２百万円となりました。

③ 連結営業利益

連結営業利益は、前連結会計年度に比べ３４億５８百万円減の４４５億８０百万円となりました。

④ 連結経常利益

連結経常利益は、前連結会計年度に比べ３４億８５百万円減の４４４億２５百万円となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ６億３７百万円増の２６９億５０百万円となりました。

⑥ キャッシュ・フローに関する分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金は、主に手許資金と営業活動によるキャッシュ・フローに加え、社債の発行及び金融機関からの借入などにより調達しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は３６２億３９百万円の収入となりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は３０３億５３百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は２１億８９百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ３６億９９百万円増の３１８億４６百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

⑦ 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用に努めるとともに、グループ資金一元管理を推進するなど財務体質強化への取り組みを進めた結果、資産合計は前連結会計年度に比べ３０９億６３百万円増の１兆５０１億９百万円となりました。一方、負債合計は５，８４２億６９百万円、純資産合計は４，６５８億３９百万円となりました。

これらの結果、総資産営業利益率（ＲＯＡ）は、４．３％、自己資本比率は、３８．７％となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「2017～2021年度 グループ中期経営計画」をスタートさせております。詳細は「第２　事業の状況　３　対処すべき課題」に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、百貨店事業、パルコ事業を中心に総額で４４９億９９百万円となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
百貨店事業	22,909
パルコ事業	21,373
卸売事業	178
クレジット事業	2
その他事業	642
調整額	△107
合計	44,999

（注）上記金額には、出店保証金等を含んでおります。

主なものは、百貨店事業では、松坂屋名古屋店改装工事２３億５７百万円、ＧＩＮＺＡ　ＳＩＸ関連工事１９億６７百万円などであります。また、パルコ事業では、渋谷パルコの再開発事業に伴う資産の取得１１２億９７百万円などであります。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年２月28日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
Ｊ.フロント リテイリング㈱（東京都中央区）	―	事務所等	46	―（―）	0	46	97〔13〕

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成29年２月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱大丸 松坂屋 百貨店	大丸 大阪・心斎橋店 (大阪市中央区)	百貨店事業	店舗等	14,156	30,343 (18)	85	44,584	200 〔51〕
	大丸 大阪・梅田店 (大阪市北区)	百貨店事業	店舗等	9,555	― (―)	11	9,567	74 〔2〕
	大丸 東京店 (東京都千代田区)	百貨店事業	店舗等	5,563	― (―)	24	5,588	84 〔6〕
	大丸 浦和パルコ店 (さいたま市浦和区)	百貨店事業	店舗等	0	― (―)	―	0	7 〔0〕
	大丸 京都店 (京都市下京区)	百貨店事業	店舗等	12,591	8,758 (9)	19	21,369	141 〔36〕
	大丸 山科店 (京都市山科区)	百貨店事業	店舗等	0	― (―)	―	0	6 〔1〕
	大丸 神戸店 (神戸市中央区)	百貨店事業	店舗等	9,097	2,516 (21)	41	11,655	147 〔33〕
	大丸 須磨店 (神戸市須磨区)	百貨店事業	店舗等	730	― (―)	1	731	8 〔1〕
	大丸 芦屋店 (兵庫県芦屋市)	百貨店事業	店舗等	145	― (―)	2	147	8 〔2〕
	大丸 札幌店 (札幌市中央区)	百貨店事業	店舗等	7,917	12,610 (8)	35	20,562	89 〔15〕
	松坂屋 名古屋店 (名古屋市中区)	百貨店事業	店舗等	20,230	63,432 (17)	251	83,914	351 〔34〕
	松坂屋 上野店 (東京都台東区)	百貨店事業	店舗等	6,836	44,169 (11)	41	51,047	49 〔3〕
	松坂屋 静岡店 (静岡市葵区)	百貨店事業	店舗等	5,229	6,608 (7)	34	11,871	31 〔0〕
	松坂屋 高槻店 (大阪府高槻市)	百貨店事業	店舗等	2,137	3,819 (5)	6	5,963	11 〔2〕
	松坂屋 豊田店 (愛知県豊田市)	百貨店事業	店舗等	159	― (―)	3	163	7 〔2〕
	本社・その他 (東京都江東区等)	百貨店事業	事務所等	14,147	140,545 (83)	1,348	156,041	754 〔213〕
	合計	―	―	108,498	312,803 (183)	1,907	423,209	1,967 〔401〕

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
				建物及び構築物	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱博多大丸	福岡天神店等 （福岡市中央区等）	百貨店事業	店舗等	6,435	11,367 (8)	132	17,934	290 〔151〕
㈱下関大丸	下関大丸 （山口県下関市）	百貨店事業	店舗等	2,052	3,629 (17)	32	5,714	120 〔92〕
㈱高知大丸	高知大丸 （高知県高知市）	百貨店事業	店舗等	1,556	2,028 (3)	47	3,632	114 〔56〕
㈱パルコ	池袋パルコ等 （東京都豊島区等）	パルコ事業	店舗等	63,131	87,177 (40)	3,678	153,986	465 〔127〕
大丸興業㈱	本社等 （大阪市中央区等）	卸売事業	事務所等	152	586 (0)	212	951	152 〔61〕

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
３　主要な設備のうち、外部から賃借しているものについては、「第２　事業の状況　５　経営上の重要な契約等　賃貸借に関する契約」に記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱大丸松坂屋百貨店	大丸 心斎橋店本館 (大阪市中央区)	百貨店事業	店舗設備	38,000	6,093	自己資金及び借入金	平成29年１月	平成31年秋	－
㈱大丸松坂屋百貨店	松坂屋 上野店南館 (東京都台東区)	百貨店事業	店舗設備	20,000	12,210	自己資金及び借入金	平成26年４月	平成29年秋	－
㈱大丸松坂屋百貨店	松坂屋 名古屋店等 (名古屋市中区等)	百貨店事業	売場改装等	14,605	25	自己資金及び借入金	平成29年３月	平成30年２月	－
㈱パルコ	渋谷パルコ (東京都渋谷区)	パルコ事業	店舗設備	21,400	3,545	自己資金及び借入金	平成29年５月	平成31年秋	－

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年２月28日）	提出日現在発行数（株） （平成29年５月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	268,119,164	268,119,164	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,119,164	268,119,164	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年９月１日(注)	△268,119	268,119	―	30,000	―	7,500

（注）平成26年５月22日開催の第７期定時株主総会決議に基づき、当社の発行する普通株式について、平成26年９月１日付で２株を１株の割合で併合し、発行済株式総数は536,238,328株から268,119,164株減少し268,119,164株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成29年２月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	82	32	766	467	39	83,186	84,572	－
所有株式数（単元）	－	1,118,007	79,694	201,667	529,563	172	745,537	2,674,640	655,164
所有株式数の割合（%）	－	41.80	2.98	7.54	19.80	0.01	27.87	100.00	－

（注）１　自己株式6,573,594株は、「個人その他」に65,735単元及び「単元未満株式の状況」に94株含まれております。なお、自己株式6,573,594株は株主名簿上の株式であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、94単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	19,371	7.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	16,630	6.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	9,828	3.66
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	6,868	2.56
Ｊ.フロント リテイリング共栄持株会	東京都中央区八重洲二丁目１番１号ヤンマー東京ビルディング	6,519	2.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	5,732	2.13
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	5,624	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	5,383	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口７）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	3,429	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A.	3,293	1.22
計	－	82,681	30.83

（注）１　Ｊ.フロント リテイリング共栄持株会は当社グループの取引先企業で構成されている持株会であります。

２　上記のほか自己株式が6,573千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.45%であります。

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年２月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,573,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 260,890,500	2,608,905	―
単元未満株式	普通株式 655,164	―	―
発行済株式総数	268,119,164	―	―
総株主の議決権	―	2,608,905	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9,400株（議決権94個）含まれております。

２　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） Ｊ.フロント リテイリング㈱	東京都中央区銀座 六丁目10番１号	6,573,500	―	6,573,500	2.45
計	―	6,573,500	―	6,573,500	2.45

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	7,146	10,189,336
当期間における取得自己株式	1,002	1,701,752

（注）「当期間における取得自己株式」には、平成29年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（株式併合による減少）	－	－	－	－
その他（単元未満株式の買増請求による売渡及びストック・オプション行使による減少）	8,790	14,065,206	－	－
保有自己株式数	6,573,594	－	6,574,596	－

（注）「保有自己株式数」には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成29年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりつつ、利益水準、今後の設備投資、フリーキャッシュ・フローの動向等を勘案し、安定的な配当を心がけ連結配当性向３０％以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討いたします。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上をはかっていく所存であります。

当事業年度の配当は、中間配当１４円に期末配当１４円を加えた年間２８円を実施いたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年２回を基本方針としており、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成28年10月４日 取締役会決議	3,661	14.00
平成29年４月10日 取締役会決議	3,661	14.00

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月	平成25年２月	平成26年２月	平成27年２月	平成28年２月	平成29年２月
最高（円）	577	907	1,725 [744]	2,512	1,792
最低（円）	355	532	1,263 [623]	1,288	1,010

（注）１　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
　　２　平成26年９月１日付で普通株式２株を１株とする株式併合を実施しているため、第８期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は［　］にて記載しております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年９月	10月	11月	12月	平成29年１月	２月
最高（円）	1,366	1,489	1,702	1,785	1,752	1,792
最低（円）	1,164	1,332	1,304	1,562	1,594	1,561

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

男性18名　女性１名　（役員のうち女性の比率5.26％）

（１）取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	取締役会議長	小　林　泰　行	昭和26年３月30日	昭和48年４月 平成４年２月 平成15年２月 平成15年５月 平成16年１月 平成19年９月 平成20年１月 平成22年３月 平成22年５月 平成24年５月 平成25年４月 平成25年５月 平成27年５月 平成28年５月 平成29年５月	株式会社大丸入社 同社本社構造改革推進室部長 同社理事札幌店長 同社執行役員札幌店長 同社執行役員東京店長 当社執行役員 株式会社大丸取締役兼執行役員 本社百貨店事業本部副本部長兼ＭＤ統括本部長 株式会社大丸松坂屋百貨店取締役兼執行役員営業本部長兼ＭＤ戦略推進室長 同社取締役兼常務執行役員 株式会社パルコ取締役（現任） 当社常務執行役員関連事業統括部長 当社取締役常務執行役員関連事業統括部長 当社取締役専務執行役員関連事業統括部長 当社代表取締役専務執行役員関連事業統括部長 当社取締役取締役会議長（現任）	(注) ２	34
取締役		土　井　全　一	昭和28年９月15日	昭和51年３月 平成14年５月 平成18年５月 平成20年５月 平成21年１月 平成22年３月 平成24年３月 平成24年５月 平成27年１月 平成27年５月 平成29年３月 平成29年５月	株式会社松坂屋入社 同社名古屋事業部企画室長 同社執行役員営業企画室長 同社常務執行役員総合企画室長 兼営業改革推進室長兼営業企画室長 同社取締役兼執行役員営業統括室長 株式会社大丸松坂屋百貨店取締役兼執行役員営業本部営業企画室長 同社営業本部お得意様営業統括室長 同社取締役常務執行役員 同社業務本部長兼コンプライアンス・リスク管理担当 当社取締役常務執行役員業務統括部長兼コンプライアンス・リスク管理担当 株式会社白洋舎社外取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) ２	33
取締役		堤　　啓　之	昭和33年２月３日	昭和55年４月 平成５年３月 平成13年３月 平成19年９月 平成22年３月 平成25年５月 平成28年５月 平成29年３月 平成29年５月	株式会社大丸入社 香港大丸有限公司会計部長 株式会社大丸本社財務本部部長 当社業務本部財務部部長 株式会社大丸松坂屋百貨店業務本部財務部長 当社執行役員 業務統括部財務部長 当社財務戦略統括部部長兼財務経理担当 当社社長特命事項担当 当社取締役（現任）	(注) ２	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		橘・フクシマ・咲江	昭和24年９月10日	昭和55年６月 昭和62年９月 平成３年８月 平成５年６月 平成12年９月 平成13年５月 平成19年９月 平成21年５月 平成22年３月 平成22年７月 平成22年８月 平成23年６月 平成24年５月 平成25年６月 平成28年６月	ブラックストン・インターナショナル株式会社入社 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社日本支社プリンシパル 同社パートナー 同社日本担当社長・米国本社取締役 同社日本担当代表取締役社長・米国本社取締役 同社日本担当代表取締役社長 同社日本担当代表取締役会長 株式会社ブリヂストン社外取締役（現任） Ｇ＆Ｓグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長（現任） コーン・フェリー・インターナショナル株式会社アジア・パシフィック・シニアアドバイザー 味の素株式会社社外取締役（現任） 当社取締役（現任） 三菱商事株式会社社外取締役 ウシオ電機株式会社社外取締役（現任）	（注）２	4
取締役		太　田　義　勝	昭和16年12月28日	昭和39年４月 平成３年６月 平成６年７月 平成７年６月 平成11年６月 平成13年４月 平成15年８月 平成15年10月 平成18年４月 平成21年４月 平成24年６月 平成25年４月 平成26年４月 平成26年６月 平成27年５月	ミノルタカメラ株式会社入社 同社取締役複写機事業部長兼複写機営業部長 ミノルタ株式会社取締役情報機器事業統括本部長兼情報機器営業本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長執行役員 コニカミノルタホールディングス株式会社取締役代表執行役副社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社代表取締役社長 コニカミノルタホールディングス株式会社取締役代表執行役社長 同社取締役取締役会議長 ヤマハ株式会社社外取締役 コニカミノルタ株式会社取締役取締役会議長 同社取締役 同社特別顧問（現任） 当社取締役（現任）	（注）２	5
取締役		鶴　田　六　郎	昭和18年６月16日	昭和45年４月 平成17年４月 平成18年６月 平成18年７月 平成18年10月 平成19年５月 平成19年６月 平成19年９月 平成21年４月 平成22年６月 平成24年６月 平成27年６月 平成29年５月	東京地方検察庁検事 名古屋高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 千葉大学法科大学院教授 株式会社大丸社外監査役 帝国ピストンリング株式会社（現　ＴＰＲ株式会社）社外取締役（現任） 当社監査役 駿河台大学法科大学院教授 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外監査役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外監査役（現任） ＫＹＢ株式会社社外取締役（現任） 当社取締役（現任）	（注）２	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		石　井　康　雄	昭和22年９月４日	昭和45年４月 平成12年６月 平成13年１月 平成15年３月 平成15年６月 平成16年６月 平成17年４月 平成20年６月 平成23年６月 平成27年５月 平成29年５月	山之内製薬株式会社入社 同社取締役医薬営業本部医薬部長 同社取締役兼山之内ヨーロッパＢ．Ｖ．会長 同社取締役兼山之内Ｕ．Ｋ．会長兼山之内ヨーロッパＢ．Ｖ．会長 同社常務取締役 同社常務執行役員 アステラス製薬株式会社常務執行役員兼アステラスファーマヨーロッパLtd.会長兼ＣＥＯ アステラス製薬株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 当社監査役 当社取締役（現任）	(注) 2	1
取締役		西 川　晃 一 郎	昭和22年７月12日	昭和45年４月 平成７年８月 平成13年６月 平成15年４月 平成15年６月 平成18年１月 平成19年４月 平成22年４月 平成24年４月 平成26年３月 平成27年５月 平成29年５月	株式会社日立製作所入社 日立アメリカ副社長 株式会社日立製作所理事グローバル事業開発本部長 同社理事事業開発部門長 同社執行役事業開発部門長 同社執行役常務事業開発担当 同社執行役専務事業開発担当 日立電線株式会社執行役専務 株式会社日立総合計画研究所顧問 協和発酵キリン株式会社社外取締役(現任) 当社監査役 当社取締役（現任）	(注) 2	0
取締役		山　本　良　一	昭和26年３月27日	昭和48年４月 平成13年２月 平成15年３月 平成15年５月 平成17年３月 平成19年１月 平成19年９月 平成20年３月 平成22年３月 平成24年９月 平成25年４月 平成29年５月	株式会社大丸入社 同社理事本社百貨店業務本部営業改革推進室長兼営業企画室長 同社グループ本社百貨店事業本部商品ネットワーク推進部長 同社代表取締役社長兼最高執行責任者兼グループ本社百貨店事業本部長 同社代表取締役社長グループ本社首都圏新規事業開発室長 同社代表取締役社長グループ本社百貨店事業本部梅田新店計画室長 当社取締役営業改革・外商改革推進担当 株式会社大丸代表取締役社長本社百貨店事業本部長兼梅田新店計画室長 株式会社松坂屋取締役 株式会社大丸本社営業本部長 株式会社大丸松坂屋百貨店代表取締役社長 同社代表取締役社長 兼株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツ代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社取締役兼代表執行役社長（現任）	(注) 2	63
取締役		好　本　達　也	昭和31年４月13日	昭和54年４月 平成12年３月 平成20年１月 平成20年５月 平成22年１月 平成22年３月 平成24年５月 平成25年４月 平成25年５月 平成29年５月	株式会社大丸入社 同社本社札幌出店計画室札幌店開設準備室部長 同社東京店長 同社執行役員東京店長 当社執行役員百貨店事業政策部営業企画推進室長兼マーケティング企画推進室長 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員 同社経営企画室長 同社取締役兼執行役員 同社代表取締役社長（現任） 兼株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツ代表取締役社長（現任） 当社取締役 当社取締役兼代表執行役常務（現任）	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		牧　山　浩　三	昭和33年８月28日	昭和56年４月 平成16年３月 平成19年３月 平成20年３月 平成20年５月 平成21年３月 平成22年３月 平成23年３月 平成23年５月 平成25年５月 平成29年５月	株式会社パルコ入社 同社執行役店舗運営局長 同社常務執行役店舗統括局長 同社専務執行役店舗運営本部長兼店舗統括局長 同社取締役兼専務執行役店舗運営本部長兼店舗統括局長 同社取締役兼専務執行役店舗運営局統括 同社取締役兼専務執行役店舗統括担当 同社取締役兼専務執行役事業統括担当 同社取締役兼代表執行役社長（現任） 当社取締役 当社取締役兼執行役常務(現任)	(注) 2	11
取締役		藤　野　晴　由	昭和36年３月10日	昭和58年４月 平成16年４月 平成20年９月 平成22年１月 平成22年５月 平成26年１月 平成26年５月 平成29年５月	株式会社大丸入社 同社グループ本社東京店新店準備室長 当社百貨店事業政策部マーケティング企画推進室長 株式会社大丸東京店長兼東京新店第Ⅱ期増床計画室長 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員東京店長兼同社本社大丸東京新店第Ⅱ期増床計画室長 当社執行役員 経営戦略統括部グループ事業構造改革担当 当社取締役常務執行役員経営戦略統括部長 株式会社パルコ取締役（現任） 当社取締役兼執行役常務経営戦略統括部長兼リスク管理担当 兼株式会社大丸松坂屋百貨店取締役（現任）	(注) 2	9
取締役		若　林　勇　人	昭和36年８月31日	昭和60年４月 平成10年４月 平成19年４月 平成21年２月 平成25年７月 平成27年４月 平成27年５月 平成27年９月 平成28年３月 平成28年５月 平成29年５月	松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 パナソニックファイナンシャルセンターマレーシア株式会社社長 松下電器（中国）財務有限公司董事・総経理 パナソニック株式会社本社財務・ＩＲグループ財務企画チームリーダー（部長） パナソニック株式会社コーポレート戦略本部財務・ＩＲグループゼネラルマネジャー兼財務戦略チームリーダー（理事） 同社退職 当社入社 業務統括部付財務政策担当 当社執行役員 業務統括部財務戦略・政策担当 当社執行役員財務戦略統括部長兼財務政策担当 当社取締役執行役員財務戦略統括部長兼財務政策担当 当社取締役兼執行役常務財務戦略統括部長兼資金・財務政策担当（現任）	(注) 2	1
計							208

（注）１　取締役橘・フクシマ・咲江、太田義勝、鶴田六郎、石井康雄、西川晃一郎の各氏は、社外取締役であります。

２　任期は、平成29年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３　平成29年５月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって指名委員会等設置会社に移行しております。
委員会の体制は次のとおりであります。
指名委員会：橘・フクシマ・咲江（委員長）、太田義勝、鶴田六郎、小林泰行、山本良一
監査委員会：土井全一（委員長）、鶴田六郎、石井康雄、西川晃一郎、堤啓之
報酬委員会：太田義勝（委員長）、橘・フクシマ・咲江、鶴田六郎、小林泰行、山本良一

（２）執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表執行役社長		山　本　良　一	（注）１	（注）１		(注)２	(注)1
代表執行役常務		好　本　達　也	（注）１	（注）１		(注)２	(注)1
執行役常務		牧　山　浩　三	（注）１	（注）１		(注)２	(注)1
執行役常務	経営戦略統括部長	藤　野　晴　由	（注）１	（注）１		(注)２	(注)1
執行役常務	財務戦略統括部長	若　林　勇　人	（注）１	（注）１		(注)２	(注)1
執行役常務	関連事業統括部長	有　澤　　久	昭和30年11月12日	昭和54年４月 平成15年３月 平成18年２月 平成23年１月 平成28年５月 平成29年５月	株式会社大丸入社 同社大阪・心斎橋店営業企画CS推進室販売促進部長 株式会社ディンプル代表取締役社長 大丸興業株式会社代表取締役兼社長執行役員 当社執行役員関連事業統括部部長関連事業担当 当社執行役常務関連事業統括部長（現任）	(注)２	1
執行役常務	業務統括部長	村　田　荘　一	昭和31年９月９日	昭和55年４月 平成22年１月 平成22年５月 平成25年４月 平成25年５月 平成29年１月 平成29年５月	株式会社大丸入社 同社大阪・梅田店長兼梅田新店計画室長 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員 大丸大阪・梅田店長兼本社大丸梅田新店計画室長 同社常務執行役員 営業本部長兼MD戦略推進室長 同社取締役兼常務執行役員 同社社長特命事項担当 当社執行役常務業務統括部長兼コンプライアンス担当（現任）	(注)２	7
執行役		今　津　貴　博	昭和46年７月31日	平成７年４月 平成26年９月 平成27年５月 平成28年３月 平成29年３月 平成29年５月	株式会社大丸入社 当社経営戦略統括部部長経営企画担当 当社執行役員 経営戦略統括部部長経営企画担当 当社経営戦略統括部部長グループ経営戦略推進担当 当社経営戦略統括部経営企画部長兼グループデジタル戦略部長兼あたらしい幸せ発明部長 当社執行役経営戦略統括部経営企画部長（現任）	(注)２	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
執行役		牧　田　隆　行	昭和39年８月28日	昭和62年４月 平成28年３月 平成28年５月 平成29年３月 平成29年５月	株式会社大丸入社 当社経営戦略統括部部長コーポレートガバナンス推進担当 株式会社大丸松坂屋百貨店業務本部コーポレートガバナンス推進部長 当社執行役員経営戦略統括部部長コーポレートガバナンス推進担当 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員業務本部コーポレートガバナンス推進部長 当社執行役員取締役会室長兼経営戦略統括部コーポレートガバナンス推進部長 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員業務本部コーポレートガバナンス推進部長 当社執行役取締役会室長兼経営戦略統括部コーポレートガバナンス推進部長 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員業務本部コーポレートガバナンス推進部長（現任）	（注）２	6
執行役		岩　田　義　美	昭和38年４月27日	昭和62年４月 平成25年３月 平成28年３月 平成29年３月 平成29年５月	株式会社松坂屋入社 当社業務統括部財務部部長資金担当 当社財務戦略統括部財務経理担当資金部長 当社執行役員財務戦略統括部部長主計・経営助成担当 当社執行役財務戦略統括部部長主計・経営助成担当（現任）	（注）２	6
執行役		忠　津　剛　光	昭和31年７月30日	昭和55年４月 平成22年３月 平成27年５月 平成28年９月 平成29年５月	株式会社大丸入社 株式会社大丸松坂屋百貨店本社業務本部部長人材育成・採用担当 当社執行役員経営戦略統括部グループ組織要員政策担当 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員業務本部人事部長 当社執行役員業務統括部グループ人事部長 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員業務本部人事部長 当社執行役業務統括部グループ人事部長 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員業務本部人事部長（現任）	（注）２	8
計							144

（注）１　「５　役員の状況（１）取締役の状況」に記載されております。
２　任期は、平成29年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、当社グループにとっての最良のコーポレートガバナンスを実現することを目的として、当社グループのあるべきコーポレートガバナンスのあり方を指し示す「コーポレートガバナンス方針書」を制定しています。

当社は純粋持株会社であり、経営判断の迅速化・経営責任の明確化をはかるため、事業子会社の業務執行事項については、グループ経営に関する重要なものを除き、各事業子会社にその権限を委任しています。

なお、純粋持株会社としての当社の役割・責務は、次のとおりです。

- グループ全体のコーポレートガバナンスの確立
- グループビジョン・グループ経営戦略・グループ経営計画の企画・立案及びこれらの進捗・成果管理
- グループ経営資源の最適配分
- グループ全体のコンプライアンスの確保、内部統制・リスク管理、内部監査
- グループ経営に関する重要な業務執行事項の意思決定

また、当社の経営組織として４つの統括部（経営戦略統括部、関連事業統括部、財務戦略統括部、業務統括部）を設置し、それぞれの組織の役割・責任・権限を明確にして監督機能を強化するとともに、グループ各社に関する情報は、それぞれのグループ各社を所管する取締役または執行役が把握できるよう、子会社の業務の適正を確保するための体制整備をはかっています。

当社は平成29年５月25日開催の定時株主総会において指名委員会等設置会社への変更を決議いたしました。その理由は以下の観点から、コーポレートガバナンスの更なる強化に取り組むためです。

（１）監督と執行の分離による経営監督機能の強化

監督と執行を分離することにより取締役会の業務執行に対する監督機能を強化します。また取締役会は、グループ経営に関わる重要な戦略課題を社外の知見も積極的に取り入れ徹底的に論議することで、戦略の高度化をはかります。

（２）業務執行における権限・責任の明確化および機動的な経営の推進

業務執行の決定を執行役に委任することが可能となることから、取締役会と執行役および持株会社と事業子会社の権限・責任の明確化を図りつつ、迅速な経営の意思決定をおこないます。

（３）経営の透明性・客観性の向上

過半数を社外取締役で構成する指名・監査・報酬の三委員会を置く指名委員会等設置会社に移行することにより、経営の透明性・客観性の向上をはかります。

（４）グローバルに対応できるガバナンス体制の構築

海外投資家などグローバルな視点での分かりやすいガバナンス体制を構築します。

1）会社の機関の内容

A 取締役会

株主の皆様に選任され当社の経営を負託された取締役は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、基本理念・グループビジョン等の実現に向けて、取締役会において次の役割・責務を果たしていきます。

・ ビジョン・経営戦略・経営計画その他の経営の基本方針について、建設的な議論を重ねるほかそのリスク評価も含めて多面的・客観的に審議し、グループ経営の大きな方向性を指し示すこと
・ 上記の方向性を踏まえたグループ経営に関する重要な業務執行事項について、その決定プロセスの透明性・公正性・合理性を担保しつつ、迅速・果断に意思決定すること
・ 経営戦略・経営計画の進捗管理を行うとともに、これらの評価を基にして経営陣の人事・報酬決定を行うこと
・ 当社グループ全体の内部統制システムの構築・整備を進めるほか、その運用状況を監督すること
・ 関連当事者間の利益相反を監督すること
・ 後継者（次期経営陣幹部）計画の策定・進捗状況を監督すること

当社の取締役会は、定款に定める15名以内の適切な員数で構成します。現在は取締役13名（うち女性取締役１名を含む独立社外取締役５名）で、任期は１年です。監督と執行の分離、取締役会の議論の実効性向上の観点から、独立社外取締役が３分の１以上、かつ独立社外取締役と執行を担わない社内出身の非業務執行取締役との割合が過半数で構成しています。取締役会議長については、監督と執行の分離、取締役会の円滑な運営の観点から、社内出身の非業務執行取締役とします。

なお、取締役候補者の指名に際しては、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスに配慮の上、その多様性を確保します。

B 三委員会

（指名委員会）

指名委員会は、社外取締役３名と業務を執行しない取締役会議長と代表執行役社長で構成します。透明性・客観性確保の観点から、委員長は独立社外取締役から選定しています。指名委員会は株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容を決定するとともに、当社及び大丸松坂屋百貨店の経営陣の選解任や三委員会の委員長及び委員の選定及び解職などについて、取締役会への答申内容を決定します。

（監査委員会）

監査委員会は、社外取締役３名と、監査精度の維持・向上をはかるため、社内情報に精通した常勤の社内非業務執行取締役２名で構成します。監査委員会は、取締役会で決定した全体方針・計画に則して取締役及び執行役の職務執行を監査するほか、取締役会に付議する重要案件その他監査委員長が必要と認める個別案件について監査するとともに、内部統制の構築・運用状況について監査を実施し、監査報告を作成します。

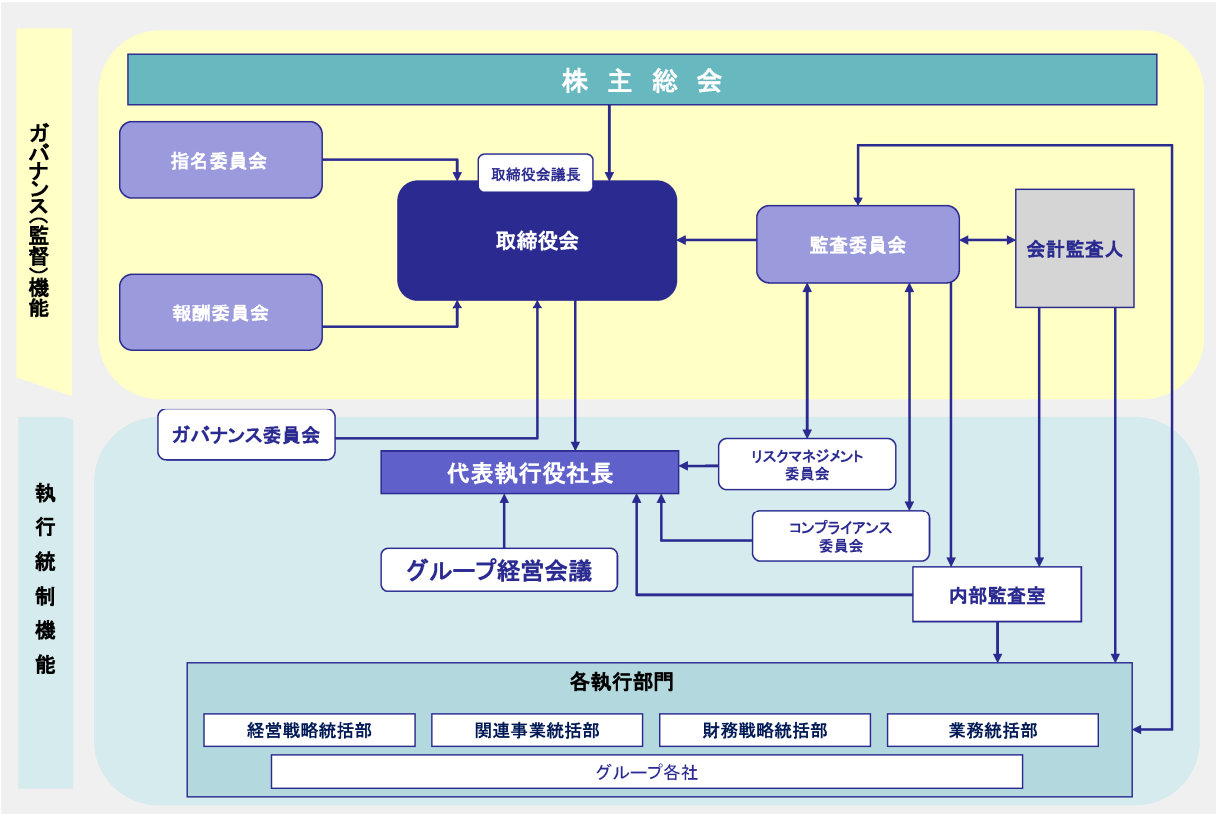
また、監査委員会は会計情報の信頼性の確保のため会計監査人を監督し、株主総会に上程する会計監査人の選解任議案の内容の決定等を実施します。

なお、委員長については、現行の監査役会体制からのスムーズな移行の観点から、平成29年度は、社内出身の非業務執行取締役が務めることとしていますが、将来的には見直しを含めて最適な体制を検討します。

（報酬委員会）

報酬委員会は、社外取締役３名と業務を執行しない取締役会議長と代表執行役社長で構成します。透明性・客観性の観点から、委員長は独立社外取締役から選定しています。報酬委員会は、当社及び大丸松坂屋百貨店の経営陣の個人別の報酬内容の決定に関する方針ならびに個人別の報酬内容を決定します。

2）コーポレートガバナンスの体制



② 内部統制システムの整備の状況

1）内部統制システムの体制

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための監視機能として、上記① 1）Bの「監査委員会」のほか、以下の体制を構築しています。

A 内部監査室の設置

社長の直轄機関である内部監査室（19名）を設置しています。年間の監査計画に基づき、各部門の業務内容が法令、定款及び社内規程に照らして適正かつ効率的に実施されているかどうかを監査し、取締役会、監査委員会に適切に報告しています。

内部監査室、監査委員会及び会計監査人は、必要に応じて情報や意見交換、協議を行う等、相互連携をはかっています。

B リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会

「リスクマネジメント委員会」は戦略リスクを中心にリスク全般に全社的な視点から組織的に管理・対応し、リスクマネジメントに特化した視点での経営の意思決定を行います。同委員会は、代表執行役社長を委員長とし、各統括部長及び主要子会社社長等の委員から構成され、各統括部から選任された委員の持つ幅広くかつ専門的な知識を活用しながら、多様なリスクについての評価を実施するとともに対策を策定し、その進捗管理等を行います。

また当社は、当社グループのコンプライアンス経営上の課題への対応を適切に実施するため、「コンプライアンス委員会」（構成員に顧問弁護士を含みます。）を設置しています。同委員会は、重大なコンプライアンス違反事案への対応方針を策定するほか、コンプライアンス推進担当部門との連携を密にし、コンプライアンス体制の基盤整備（推進体制や推進計画の策定など）や、運用状況の監督を継続的に実施し、法令・企業倫理等の遵守を推進します。

なお、両委員会での審議内容については、定期的（年２回程度）及び適時に監査委員会に報告を実施します。

C　ＪＦＲグループコンプライアンスホットライン

当社は、当社グループの全役員・従業員及び当社グループで勤務する全ての者（アルバイト・お取引先派遣者を含みます。）が、コンプライアンス上の問題について「コンプライアンス委員会」に直接通知し是正を求めることを可能とする内部通報制度を設置しています。通報窓口は、当社の社内窓口のほか、社外（顧問弁護士）にも窓口を置いています。この内部通報制度は、通報者の秘密保護のほか、通報者に対する不利益取扱いの禁止について、当社グループの社内規程で厳格に規定しています。

D　内部統制システム

「内部統制システム構築の基本方針」によりシステム整備を行っています。さらに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、整備・運用に関わる役割・権限を明確にしており、内部統制統括機能は業務統括部が、独立評価機能は内部監査室が担っています。

2）内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

当社では指名委員会等設置会社への移行に伴い、当社の「内部統制システム構築の基本方針」を現在見直しています。

下記はこれまでの監査役会設置会社時の基本方針を記載しています。

取締役会において、会社法第362条第４項第６号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目の基本方針を決議しています。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③ 責任限定契約

当社は、非業務執行取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第４２７条第１項の規定に基づき、非業務執行取締役との間に責任限定契約を締結しています。責任限定契約の内容は、非業務執行取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、1,200万円又は法令に定める金額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとし、責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限るものとしています。

④ 監査委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査の方針及び計画の説明を受け、監査の実施結果について説明・報告を受けるとともに、監査項目について要望を表明するなど定期的な意見交換を実施をします。

内部監査室は、監査の方針及び計画の策定に当たり、監査委員会に事前に報告を行うとともに、監査結果を定期的に代表執行役社長及び監査委員会に対して報告します。監査委員会は、必要に応じて内部監査室に追加監査の実施を要請する権限や、直接監査を行う権限を有します。また内部監査室長の人事（異動・評価等）については、監査委員会の事前の同意を得ることとしています。

⑤ 会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人の間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小市裕之氏、鈴木博貴氏、押谷崇雄氏であります。なお、当社に係る継続監査年数については、全員７年以内のため記載を省略しています。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士22名、その他22名であります。

⑥ 社外取締役

当社の社外取締役は５名であります。

指名委員会等設置会社の新たなコーポレートガバナンス体制における基本的な考え方は、監督と執行の分離、取締役会議論の実効性確保、および、透明性・客観性の維持・向上の観点から、独立社外取締役が３分の１以上、かつ独立社外取締役と執行を担わない社内出身の非業務執行取締役との割合が過半数で構成しています。なお、当社グループ各事業での豊富な業務経験に基づく社内情報に精通した社内非業務執行取締役３名は、取締役会議長や監査委員長もしくは監査委員として、また社外における豊富な経営経験や各専門分野における高い見識を有する独立社外取締役５名は指名委員会・報酬委員会の委員長もしくは三委員会の委員として、独立かつ客観的な経営の監督の実効性を確保すべくその役割を果たします。

1）社外取締役と当社との関係及び選任状況

氏名	重要な兼職の状況 （平成29年５月29日現在）	当社との関係及び選任状況
橘・フクシマ・咲江	Ｇ＆Ｓグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長 株式会社ブリヂストン社外取締役 味の素株式会社社外取締役 ウシオ電機株式会社社外取締役	同氏は、米国企業の本社取締役や、多くの日本企業で社外取締役として得た内外のガバナンスに対する豊富な経験に基づく幅広い知見と外資系人財コンサルティング企業の日本支社長として得た経営経験とグローバル人財に関する高い見識を有しており、平成24年５月の当社社外取締役就任以来、経営全般に関する方向性などについて、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、適切な助言、監督を行い、取締役会の実効性向上に寄与してきました。このような実績を踏まえ、社外取締役として、コーポレートガバナンス強化の観点から、当社グループの経営に資するところが大きいと判断しました。なお、同氏と当社の間に特別な利害関係はありません。
太田　義勝	コニカミノルタ株式会社特別顧問	同氏は、ミノルタ株式会社とコニカ株式会社による経営統合を推進し、委員会設置会社（現、指名委員会等設置会社）における取締役会議長に就任するなど、当社と同じ持株会社の経営者として、幅広い経験に基づく豊富な知見を有しており、平成27年５月の当社社外取締役就任以来、グループ経営の推進や当社の機関設計変更等について、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、適切な助言、監督を行い、取締役会の実効性向上に寄与してきました。このような実績を踏まえ、社外取締役として、コーポレートガバナンス強化の観点から、当社グループの経営に資するところが大きいと判断しました。なお、同氏と当社の間に特別な利害関係はありません。
鶴田　六郎	弁護士 ＴＰＲ株式会社社外取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外監査役 ＫＹＢ株式会社社外取締役	同氏は、法曹界出身者であり、法務に関する高い見識を有しており、これまで当社の社外監査役として、内部統制・監査などの業務運営上の規律遵守や、事業運営上の法的リスクなどについて、取締役会に対して能動的かつ積極的に助言・勧告等を行い、取締役会の実効性向上に貢献してきました。このような実績と法務に関する高い見識を踏まえ、社外取締役として、コーポレートガバナンス強化の観点から、当社グループの経営に資するところが大きいと判断しました。なお、同氏と当社の間に特別な利害関係はありません。
石井　康雄		同氏は、海外勤務経験が長く、海外での事業展開に精通するなど、小売業以外のグローバル経営分野における豊富な経験に基づく知見を有しており、これまで当社社外監査役として、執行の迅速な意思決定に向けた持株会社機能の強化など経営戦略全般について、取締役会に対して能動的かつ積極的に助言・勧告等を行い、取締役会の実効性向上に貢献してきました。このような実績と豊富な知見を踏まえ、社外取締役として、コーポレートガバナンス強化の観点から、当社グループの経営に資するところが大きいと判断しました。なお、同氏と当社の間に特別な利害関係はありません。
西川 晃一郎	協和発酵キリン株式会社社外取締役	同氏は、事業提携やM＆Ａ、経営改革などに携わり、国際的な重要折衝にも数多く関わった経験を通じて財務面にも適切な知見を有しており、これまで当社の社外監査役として、新規事業やM＆Ａに関するリスクテイク、経営戦略における進捗管理や結果検証の高度化、数値計画の妥当性などについて、取締役会に対して能動的かつ積極的に助言・勧告等を行い、取締役会の実効性向上に貢献してきました。このような実績と豊富な知見を踏まえ、社外取締役として、コーポレートガバナンス強化の観点から、当社グループの経営に資するところが大きいと判断しました。なお、同氏と当社の間に特別な利害関係はありません。

⑦ 役員報酬等

1）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	276	194	－	82	－	8
監査役（社外監査役を除く。）	21	21	－	－	－	2
社外役員	41	41	－	－	－	5

（注）１　報酬等の総額には、第10期定時株主総会において決議された役員賞与82百万円を含めております。
２　上記のほか、当事業年度において、監査役（社外監査役を除く。）が当社子会社から受けた報酬等の額は25百万円、社外監査役が当社子会社から受けた報酬等の額は９百万円であります。
３　平成20年５月定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月額50百万円であります。
４　平成20年５月定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額７百万円であります。

2）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3）役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、中期経営計画の初年度に際し、新たなグループビジョンの実現に向けた中期経営計画の着実な遂行及び推進をはかるため、コーポレートガバナンス体制強化の一環である指名委員会等設置会社への移行を機に、新たな「役員報酬ポリシー」（役員向け株式対価報酬制度の導入を含む）の策定について内定決議いたしました。

「役員報酬ポリシー」の基本的な考え方は以下のとおりです。
①当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること
②執行役にとって、経営戦略・経営計画の完遂、目標とする会社業績の達成を動機付ける業績連動性の高い報酬制度であること
③当社が経営を担う者に求める「経営人材のあるべき姿」に適う人材を確保（主はリテンション）できる報酬水準であること
④株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めるものであること
⑤報酬の決定プロセスは透明性・客観性の高いものであること

これを受けて、執行役と非執行取締役、それぞれの報酬構成は以下のとおりといたします。
＜執行役＞
執行役の報酬は、①役位（職位）に応じた「基本報酬」（金銭報酬）、②事業年度ごとの個人評価等に基づく「賞与」（金銭報酬）及び③株式対価報酬制度としての中期経営計画に掲げる連結業績達成率等に連動する「パフォーマンス・シェア」とします。
＜非執行取締役＞
非執行の取締役の報酬は固定報酬のみの構成とし、①役位（職位）に応じた「基本報酬」（金銭報酬）と②株式対価報酬制度としての業績に連動しない「リストリクテッド・ストック」とします。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 剰余金の配当金等の決定機関

当社は、より機動的な配当政策を行うために、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めています。

⑫ 株式の保有状況

1）当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

４銘柄　988百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱御園座	120,000	40	協力関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱御園座	120,000	58	協力関係の維持

2）当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社大丸松坂屋百貨店の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

139銘柄　11,643百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
小野薬品工業㈱	105,000	2,196	取引関係の維持
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,333,860	1,136	同上
東邦瓦斯㈱	1,114,467	877	同上
㈱御園座	2,000,000	676	同上
大阪瓦斯㈱	1,552,000	667	同上
㈱ワコールホールディングス	483,000	626	同上
㈱資生堂	254,301	625	同上
㈱白洋舎	1,713,372	428	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,264,000	415	同上
中部日本放送㈱	568,205	363	同上
名港海運㈱	288,803	285	同上
ＡＮＡホールディングス㈱	822,000	262	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,576,330	261	同上
㈱オンワードホールディングス	364,769	250	同上
㈱ロックフィールド	72,600	214	同上
養命酒製造㈱	103,500	196	同上
アサヒグループホールディングス㈱	53,200	176	同上
中部電力㈱	105,810	157	同上
㈱デサント	87,942	148	同上
ＯＵＧホールディングス㈱	557,801	121	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	権限の内容
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,913,000	2,390	議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	6,705,000	2,203	同上
東京海上ホールディングス㈱	300,000	1,180	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	280,000	885	同上
アサヒグループホールディングス㈱	200,000	663	同上
大阪瓦斯㈱	1,500,000	645	同上
ヤマトホールディングス㈱	270,000	618	同上
武田薬品工業㈱	87,000	467	同上
㈱大林組	440,000	452	同上
ダイダン㈱	580,000	419	同上

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱御園座	2,000,000	970	取引関係の維持
東邦瓦斯㈱	1,114,467	900	同上
㈱資生堂	254,301	751	同上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	993,660	733	同上
㈱ワコールホールディングス	483,000	681	同上
大阪瓦斯㈱	1,552,000	672	同上
㈱白洋舎	171,337	467	同上
中部日本放送㈱	568,205	446	同上
㈱オンワードホールディングス	385,723	320	同上
名港海運㈱	288,803	302	同上
ＡＮＡホールディングス㈱	822,000	276	同上
㈱ロックフィールド	145,200	250	同上
アサヒグループホールディングス㈱	53,200	211	同上
養命酒製造㈱	103,500	196	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	788,230	165	同上
中部電力㈱	105,810	156	同上
㈱デサント	89,133	116	同上
ＯＵＧホールディングス㈱	404,801	106	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	26,400	106	同上
モロゾフ㈱	200,000	101	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	権限の内容
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,913,000	3,627	議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	670,500	2,701	同上
東京海上ホールディングス㈱	300,000	1,475	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	280,000	1,225	同上
アサヒグループホールディングス㈱	200,000	793	同上
ヤマトホールディングス㈱	270,000	662	同上
大阪瓦斯㈱	1,500,000	649	同上
ダイダン㈱	580,000	566	同上
㈱大林組	440,000	459	同上
武田薬品工業㈱	87,000	454	同上

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3）当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である大丸興業株式会社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
任天堂㈱	15,000	352	取引関係の強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
㈱トクヤマ	463,520	249	同上
日本山村硝子㈱	240,000	48	同上
昭和電工㈱	8,314	16	同上
丸大食品㈱	24,058	11	同上
シライ電子工業㈱	24,000	6	同上
ダイナパック㈱	12,259	3	同上
日産自動車㈱	2,682	2	同上

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	20	92	1
連結子会社	102	－	98	3
計	167	20	191	5

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準（ＩＦＲＳ）への移行等に係る助言業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準（ＩＦＲＳ）への移行等に係る助言業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上、決定しています。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。「以下財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年３月１日から平成29年２月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年３月１日から平成29年２月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,039	33,018
受取手形及び売掛金	68,049	68,997
有価証券	1,233	1,500
たな卸資産	※1,※4 28,205	※1,※4 34,499
繰延税金資産	11,671	10,523
その他	41,865	44,540
貸倒引当金	△173	△249
流動資産合計	180,890	192,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3,※4 182,772	※2,※3,※4 196,598
土地	※2,※4 360,297	※2,※4 420,894
建設仮勘定	120,751	58,296
その他（純額）	※2,※3 4,829	※2,※3 8,273
有形固定資産合計	668,651	684,063
無形固定資産		
のれん	568	208
その他	40,876	41,438
無形固定資産合計	41,444	41,647
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※5 46,985	※4,※5 45,437
長期貸付金	1,503	1,534
敷金及び保証金	61,515	60,561
退職給付に係る資産	5,687	10,738
繰延税金資産	5,112	3,695
その他	9,980	12,351
貸倒引当金	△2,710	△2,810
投資その他の資産合計	128,074	131,509
固定資産合計	838,170	857,220
繰延資産		
社債発行費	85	60
繰延資産合計	85	60
資産合計	1,019,146	1,050,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 90,768	※4 87,964
短期借入金	※4 40,219	※4 37,280
コマーシャル・ペーパー	30,798	33,799
1年内償還予定の社債	―	12,000
未払法人税等	8,322	7,125
前受金	19,318	24,136
商品券	38,599	38,596
賞与引当金	5,709	5,493
役員賞与引当金	204	206
返品調整引当金	21	21
単行本在庫調整引当金	121	133
販売促進引当金	709	445
商品券等回収損失引当金	13,913	14,493
事業整理損失引当金	487	1,855
店舗建替損失引当金	1,245	―
その他	52,504	49,015
流動負債合計	302,944	312,568
固定負債		
社債	27,000	15,000
長期借入金	※4 82,905	※4 89,720
繰延税金負債	89,158	85,296
再評価に係る繰延税金負債	1,161	1,100
退職給付に係る負債	32,707	31,605
役員退職慰労引当金	37	5
事業整理損失引当金	564	―
店舗建替損失引当金	1,191	1,712
その他	40,882	47,262
固定負債合計	275,607	271,701
負債合計	578,552	584,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,551	209,551
利益剰余金	163,971	183,598
自己株式	△11,286	△11,281
株主資本合計	392,236	411,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	2,053
繰延ヘッジ損益	223	288
為替換算調整勘定	516	349
退職給付に係る調整累計額	△11,391	△8,223
その他の包括利益累計額合計	△8,537	△5,532
新株予約権	14	―
非支配株主持分	56,880	59,503
純資産合計	440,594	465,839
負債純資産合計	1,019,146	1,050,109

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
売上高		
商品売上高	1,151,469	1,094,964
不動産賃貸収入	12,094	13,547
売上高合計	1,163,564	1,108,512
売上原価		
商品売上原価	※1 910,927	※1 866,009
不動産賃貸原価	7,104	7,718
売上原価合計	918,031	873,727
売上総利益	245,532	234,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,733	26,544
貸倒引当金繰入額	459	539
役員報酬及び給料手当	49,828	48,201
賞与引当金繰入額	5,511	5,284
役員賞与引当金繰入額	204	206
退職給付費用	3,285	3,935
役員退職慰労引当金繰入額	8	2
福利厚生費	10,632	10,249
減価償却費	16,194	14,843
賃借料	28,682	28,637
作業費	16,338	15,621
のれん償却額	499	359
その他	38,115	35,780
販売費及び一般管理費合計	197,494	190,205
営業利益	48,038	44,580
営業外収益		
受取利息	369	349
受取配当金	365	395
債務勘定整理益	2,866	2,806
受取補償金	—	975
持分法による投資利益	1,886	308
その他	728	760
営業外収益合計	6,216	5,596
営業外費用		
支払利息	1,419	1,181
固定資産除却損	864	442
商品券等回収損失引当金繰入額	3,159	2,971
その他	899	1,156
営業外費用合計	6,344	5,751
経常利益	47,910	44,425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 1,998
投資有価証券売却益	960	1,283
関係会社株式売却益	131	―
その他	―	327
特別利益合計	1,091	3,609
特別損失		
固定資産処分損	※3 2,629	※3 1,589
減損損失	※4 1,570	※4 748
店舗建替関連損失	※5 7,492	―
事業整理損	※6 1,719	※6 4,106
その他	891	1,038
特別損失合計	14,303	7,483
税金等調整前当期純利益	34,698	40,550
法人税、住民税及び事業税	14,626	13,577
法人税等調整額	△9,791	△3,413
法人税等合計	4,834	10,164
当期純利益	29,863	30,386
非支配株主に帰属する当期純利益	3,549	3,435
親会社株主に帰属する当期純利益	26,313	26,950

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
当期純利益	29,863	30,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	△51
繰延ヘッジ損益	△37	63
為替換算調整勘定	△147	△115
退職給付に係る調整額	△3,654	3,584
持分法適用会社に対する持分相当額	318	△441
その他の包括利益合計	※ △3,810	※ 3,039
包括利益	26,053	33,425
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,631	29,956
非支配株主に係る包括利益	3,421	3,469

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,556	147,555	△6,369	380,742
会計方針の変更による累積的影響額			△3,065		△3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	209,556	144,490	△6,369	377,677
当期変動額					
剰余金の配当			△6,832		△6,832
親会社株主に帰属する当期純利益			26,313		26,313
自己株式の取得				△5,025	△5,025
自己株式の処分		△4		108	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	19,481	△4,917	14,559
当期末残高	30,000	209,551	163,971	△11,286	392,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,352	△35	659	△7,832	△4,855	15	54,357	430,260
会計方針の変更による累積的影響額							△114	△3,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	△35	659	△7,832	△4,855	15	54,243	427,080
当期変動額								
剰余金の配当								△6,832
親会社株主に帰属する当期純利益								26,313
自己株式の取得								△5,025
自己株式の処分								103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	258	△143	△3,558	△3,681	△1	2,637	△1,045
当期変動額合計	△238	258	△143	△3,558	△3,681	△1	2,637	13,513
当期末残高	2,113	223	516	△11,391	△8,537	14	56,880	440,594

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,551	163,971	△11,286	392,236
当期変動額					
剰余金の配当			△7,323		△7,323
親会社株主に帰属する当期純利益			26,950		26,950
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		15	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	19,627	4	19,631
当期末残高	30,000	209,551	183,598	△11,281	411,868

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,113	223	516	△11,391	△8,537	14	56,880	440,594
当期変動額								
剰余金の配当								△7,323
親会社株主に帰属する当期純利益								26,950
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	64	△166	3,167	3,005	△14	2,622	5,613
当期変動額合計	△59	64	△166	3,167	3,005	△14	2,622	25,245
当期末残高	2,053	288	349	△8,223	△5,532	－	59,503	465,839

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,698	40,550
減価償却費	18,345	17,189
減損損失	5,905	2,657
のれん償却額	499	359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	167	176
賞与引当金の増減額（△は減少）	88	△214
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,832	△1,160
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,367	△1,131
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△13	△263
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	930	803
商品券等回収損失引当金の増減額（△は減少）	672	579
店舗建替損失引当金の増減額（△は減少）	1,676	△723
受取利息及び受取配当金	△734	△744
支払利息	1,419	1,181
持分法による投資損益（△は益）	△1,886	△308
固定資産売却損益（△は益）	30	△1,997
固定資産処分損益（△は益）	2,629	1,589
投資有価証券売却損益（△は益）	△960	△1,259
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△131	－
売上債権の増減額（△は増加）	7,507	△948
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,680	△6,293
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,251	△2,803
未収入金の増減額（△は増加）	△5,092	△4,438
長期前払費用の増減額（△は増加）	553	292
未払金の増減額（△は減少）	△499	△1,963
その他	△4,356	3,282
小計	56,682	44,409
利息及び配当金の受取額	616	793
利息の支払額	△1,446	△1,296
補償金の受取額	－	7,855
法人税等の支払額	△20,733	△17,323
法人税等の還付額	1,680	1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,799	36,239

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,470	△2,463
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,113	4,462
関係会社株式の売却による収入	1,632	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,254	△41,966
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	10,423
短期貸付金の増減額（△は増加）	6	△248
長期貸付けによる支出	△43	△156
長期貸付金の回収による収入	59	93
その他	4,174	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,741	△30,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△829	△119
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	2,107	3,001
長期借入れによる収入	21,200	46,000
長期借入金の返済による支出	△13,008	△42,005
社債の発行による収入	15,000	－
社債の償還による支出	△12,000	－
自己株式の取得による支出	△5,031	△21
配当金の支払額	△6,814	△7,305
非支配株主への配当金の支払額	△789	△846
その他	△876	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	△2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,985	3,699
現金及び現金同等物の期首残高	32,132	28,147
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,147	※ 31,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　26社

連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、連結子会社であった株式会社大丸コム開発は、平成28年９月１日付で株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。また、同じく連結子会社であった株式会社ＪＦＲオフィスサポート及び株式会社ＪＦＲコンサルティングは、同日付で株式会社ＪＦＲサービスに吸収合併されております。

(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会株式会社、株式会社下関大丸友の会 他であります。

なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は1社であり、株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ であります。また、持分法を適用した関連会社は8社であり、株式会社スタイリングライフ・ホールディングス、株式会社千趣会 他であります。

このうち、株式会社サンエーパルコは株式会社パルコが平成28年12月20日付で共同で設立したため、持分法適用関連会社化いたしました。

(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会株式会社、株式会社下関大丸友の会 他であります。

なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JFR PLAZA Inc.、PARCO(SINGAPORE)PTE LTD、大丸興業国際貿易（上海）有限公司、大丸興業（タイランド）株式会社及び台湾大丸興業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

その他　　２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

当連結会計年度末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

⑤ 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

⑥ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額を計上しております。

⑦ 商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

⑧ 事業整理損失引当金

関係会社の事業整理及び店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

⑨ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑩ 店舗建替損失引当金

店舗建替えに伴い発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（各四半期連結会計期間末を含む）に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生以後５年間で均等償却しており、金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社パルコの近年の大型投資及び大型投資計画の策定を契機とするグループ投資戦略の見直しと、株式会社パルコにおける賃料の固定化等による比較的安定性の高い事業モデルの積極拡大にあわせて、グループの有形固定資産の収益構造を再検証した結果、取得価額を耐用年数にわたり均等に配分する定額法の方が従来の定率法より適切に期間損益に反映すると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,453百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

従来、一部の子会社は、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より11年に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（△は減少）」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,855百万円は、「未払金の増減額（△は減少）」△499百万円、「その他」△4,356百万円として組み替えております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）

１　概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱の見直し）

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②（分類２）および（分類３）に係る分類の要件

③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

２　適用予定日及び当該会計基準の適用による影響

当社グループは、平成30年２月期第１四半期連結会計期間よりＩＦＲＳを任意適用するため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響につきましては評価しておりません。

（追加情報）

（再開発における会計処理）

連結子会社である株式会社パルコは、都市再開発法第７条の９第１項の規定に基づき、平成28年８月３日に東京都都市整備局より「宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発事業」の個人施行の認可を受け、渋谷パルコの建替えを含む地域の市街地再開発事業の施行者として、事業に着手しております。当該再開発事業は、個人施行の中でも同社が施行者となる一人施行であり、連結財務諸表に当該市街地再開発事業の個人施行の会計を含めて表示しております。このため、工事代金の受領と建設業者への支払等の再開発事業の施行者としての会計処理が含まれております。

この会計処理により連結貸借対照表の現金及び預金は4,476百万円、流動資産のその他が57百万円少なく計上され、たな卸資産に6,406百万円、前受金に1,460百万円及び流動負債その他に413百万円が計上されております。また、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、たな卸資産の増減額に△6,406百万円、その他に1,930百万円が含まれて表示されております。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
商品及び製品	27,085百万円	26,814百万円
仕掛品	826	917
仕掛販売用不動産	－	6,406
原材料及び貯蔵品	294	359

※２　うち信託に係るものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
信託建物及び構築物（純額）	16,858百万円	15,604百万円
信託土地	43,956	43,956
信託その他（純額）	208	171
計	61,024	59,732

※３　下記については直接控除して表示しております。

減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
有形固定資産	291,437百万円	283,063百万円

※４　担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
たな卸資産	51百万円	53百万円
建物及び構築物	10,779	10,458
土地	10,798	10,798
投資有価証券	265	455
計	21,894	21,766

担保付債務

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
支払手形及び買掛金	524百万円	430百万円
短期借入金	1,000	200
長期借入金	1,625	1,425
計	3,149	2,055

※５　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
投資その他の資産（株式）	26,930百万円	26,533百万円

６　保証債務

前連結会計年度 （平成28年２月29日）		当連結会計年度 （平成29年２月28日）	
従業員住宅他融資の保証	12百万円	従業員住宅他融資の保証	11百万円
㈱ＪＥＴクリーニング（フォーレスト㈱の子会社）リース契約保証	81	㈱ＪＥＴクリーニング（フォーレスト㈱の子会社）リース契約保証	63
計	94	計	75

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
売上原価	233百万円	485百万円

※２　固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）		当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）	
建物	－百万円		1百万円
土地	－		1,996
計	－	計	1,998

※３　固定資産処分損の内訳

前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）		当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）	
建物及び構築物	737百万円	建物及び構築物	470百万円
取り壊し費用	1,847	取り壊し費用	1,057
その他	44	その他	60
計	2,629	計	1,589

※４　当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

会社名（場所）	用途	種類	減損損失（百万円）
Ｊ．フロントリテイリング㈱（東京都中央区）	－	のれん	990
㈱パルコ（栃木県宇都宮市等）	店舗等	建物及び構築物	5
		有形固定資産その他（器具備品）	0
		有形固定資産その他（機械装置）	0
		計	5
㈱ヌーヴ・エイ（東京都東久留米市等）	店舗等	建物及び構築物	45
		有形固定資産その他（器具備品）	19
		有形固定資産その他（リース資産）	68
		無形固定資産その他（ソフトウエア）	26
		計	160
㈱ＪＦＲオンライン（大阪市住之江区等）	事務所等	建物及び構築物	47
		有形固定資産その他（器具備品）	8
		無形固定資産その他（電話加入権）	17
		無形固定資産その他（商標権）	0
		無形固定資産その他（ソフトウエア）	199
		計	273
㈱Ｊ．フロントフーズ（大阪府枚方市等）	店舗等	建物及び構築物	95
		有形固定資産その他（器具備品）	3
		有形固定資産その他（リース資産）	9
		計	107

会社名（場所）	用途	種類	減損損失 （百万円）
ＪＦＲ　ＰＬＡＺＡ　Ｉｎｃ．（台湾）	店舗等	建物及び構築物	23
		有形固定資産 その他 （器具備品）	6
		無形固定資産 その他 （ソフトウエア）	1
		計	31
		合計	1,570

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、のれんについては、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失990百万円として特別損失に計上しております。建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失579百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、建物及び構築物等については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

会社名（場所）	用途	種類	減損損失（百万円）
㈱パルコ（神戸市中央区等）	店舗等	建物及び構築物	435
		土地	5
		有形固定資産その他（器具備品）	8
		有形固定資産その他（機械装置）	0
		計	450
㈱ヌーヴ・エイ（さいたま市大宮区等）	店舗等	建物及び構築物	146
		有形固定資産その他（器具備品）	35
		計	181
㈱パルコスペースシステムズ（名古屋市中区等）	事務所等	有形固定資産その他（リース資産）	12
		計	12
㈱パルコ・シティ（東京都渋谷区）	－	無形固定資産その他（ソフトウエア）	14
		計	14
㈱ＪＦＲオンライン（大阪市中央区）	－	無形固定資産その他（ソフトウエア）	15
		計	15
㈱Ｊ．フロントフーズ（愛知県常滑市等）	店舗等	建物及び構築物	3
		有形固定資産その他（器具備品）	1
		有形固定資産その他（リース資産）	1
		計	7

会社名（場所）	用途	種類	減損損失（百万円）
ＪＦＲ　ＰＬＡＺＡ　Ｉｎｃ．（台湾）	店舗等	建物及び構築物	55
		有形固定資産その他（器具備品）	2
		無形固定資産その他（ソフトウエア）	10
		計	68
		合計	748

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失748百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、建物及び構築物等については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

※５　店舗建替関連損失の内訳

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

関係会社における店舗建替えに伴い、店舗建替関連損失を計上しております。

㈱大丸松坂屋百貨店

大丸心斎橋店本館（大阪市中央区、店舗等）　7,492百万円

内訳

店舗建替損失引当金繰入額	3,825百万円
減損損失	
建物及び構築物	3,666百万円
有形固定資産　その他（器具備品）	1百万円
計	3,667百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗建替関連損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

該当事項はありません。

※６　事業整理損の内訳

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

関係会社において店舗を閉鎖したこと等に伴い、事業整理損を計上しております。

㈱パルコ

千葉パルコ（千葉市中央区、店舗等）	1,708百万円
内訳	
事業整理損失引当金繰入額	1,052百万円
減損損失	
建物及び構築物	649百万円
有形固定資産　その他（器具備品）	6百万円
有形固定資産　その他（車両運搬具）	0百万円
計	656百万円

㈱パルコスペースシステムズ（千葉市中央区、駐車場）	10百万円
内訳	
減損損失	
建物及び構築物	2百万円
有形固定資産　その他（リース資産）	7百万円
計	10百万円

㈱ヌーヴ・エイ（千葉市中央区、店舗）	0百万円
内訳	
減損損失	
建物及び構築物	0百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

関係会社において店舗を閉鎖したこと等に伴い、事業整理損を計上しております。

㈱大丸松坂屋百貨店	
大丸浦和パルコ店（さいたま市浦和区、店舗等）	320百万円
内訳	
事業整理損失引当金繰入額	50百万円
減損損失	
建物及び構築物	262百万円
有形固定資産　その他（器具備品）	8百万円
計	270百万円
㈱パルコ	
大津パルコ（滋賀県大津市、店舗等）	2,731百万円
内訳	
事業整理損失引当金繰入額	1,092百万円
減損損失	
建物及び構築物	644百万円
土地	973百万円
有形固定資産　その他（器具備品）	18百万円
その他	1百万円
計	1,638百万円
㈱ＪＦＲオンライン（大阪市住之江区）	750百万円
内訳	
事業整理損失引当金繰入額	750百万円
ＪＦＲ ＰＬＡＺＡ　Ｉｎｃ．（台湾）	305百万円
内訳	
事業整理損失引当金繰入額	305百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用しております。正味売却価額を使用している場合は、売買契約における売却価額を基準としており、使用価値を使用している場合は、将来キャッシュ・フローが見込めない物件についてはゼロと評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	321百万円	1,130百万円
組替調整額	△899	△1,283
税効果調整前	△578	△153
税効果額	289	101
その他有価証券評価差額金	△288	△51
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△55	94
税効果調整前	△55	94
税効果額	17	△30
繰延ヘッジ損益	△37	63
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△147	△115
為替換算調整勘定	△147	△115
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5,864	3,861
組替調整額	1,066	1,848
税効果調整前	△4,798	5,709
税効果額	1,144	△2,125
退職給付に係る調整額	△3,654	3,584
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	785	△395
組替調整額	△188	26
資産の取得原価調整額	△277	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	318	△441
その他の包括利益合計	△3,810	3,039

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	268,119,164	－	－	268,119,164

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,205,258	2,496,640	126,660	6,575,238

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,970株
持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	770株
取締役会決議に基づく取得による増加	2,483,900株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	497株
ストック・オプション権利行使による減少	23,400株
持分法適用会社の除外による減少	102,763株

3　新株予約権等に関する事項

区分	内　　訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	14
合計		－	－	－	－	－	14

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年４月９日取締役会	普通株式	3,432	13.00	平成27年２月28日	平成27年５月８日
平成27年10月６日取締役会	普通株式	3,400	13.00	平成27年８月31日	平成27年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年４月７日取締役会	普通株式	3,661	利益剰余金	14.00	平成28年２月29日	平成28年５月６日

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	268,119,164	－	－	268,119,164

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,575,238	7,146	8,790	6,573,594

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　7,146株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　290株

ストック・オプション権利行使による減少　8,500株

３　新株予約権等に関する事項

区分	内　　訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年４月７日取締役会	普通株式	3,661	14.00	平成28年２月29日	平成28年５月６日
平成28年10月４日取締役会	普通株式	3,661	14.00	平成28年８月31日	平成28年11月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年４月10日取締役会	普通株式	3,661	利益剰余金	14.00	平成29年２月28日	平成29年５月８日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）	当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）
現金及び預金勘定	30,039百万円	33,018百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,891	△1,171
現金及び現金同等物	28,147	31,846

（リース取引関係）

（借主側）

1　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報サービス業におけるシステム設備（器具・備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４会計方針に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成28年２月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び器具・備品等	532	486	9	36
合計	532	486	9	36

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成29年２月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び器具・備品等	185	176	－	9
合計	185	176	－	9

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成28年２月29日）	当連結会計年度（平成29年２月28日）
１年内	23	8
１年超	13	0
合計	36	9
リース資産減損勘定残高	－	－

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
支払リース料	42	17
リース資産減損勘定の取崩額	1	－
減価償却費相当額	40	17
減損損失	－	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
１年内	3,518	4,179
１年超	21,677	22,394
合計	25,195	26,574

（貸主側）

１　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成28年２月29日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び器具・備品等	270	261	9
合計	270	261	9

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成29年２月28日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び器具・備品等	81	79	1
合計	81	79	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
１年内	7	1
１年超	1	－
合計	9	1

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
受取リース料	25	7
減価償却費	25	7

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
１年内	3,056	3,347
１年超	12,677	9,678
合計	15,734	13,025

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金及び債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入、コマーシャル・ペーパー発行、社債発行及び債権流動化等による方針です。デリバティブは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金、社債の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、敷金及び保証金は主に店舗の賃借に伴うもので、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、株式の保有状況についても継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。その一部には外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化等は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引ごとのヘッジ効果を定期的に検証しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とのコミットメントライン契約及び当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2．参照)。

前連結会計年度（平成28年２月29日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,439	32,439	－
(2) 受取手形及び売掛金	68,049	68,049	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	16,951	16,951	－
②関連会社株式	11,980	8,128	△3,851
(4) 敷金及び保証金	36,679	36,304	△374
資産計	166,099	161,873	△4,225
(1) 支払手形及び買掛金	90,768	90,768	－
(2) 短期借入金	8,439	8,439	－
(3) コマーシャル・ペーパー	30,798	30,798	－
(4) 未払法人税等	8,322	8,322	－
(5) 社債	27,000	27,260	260
(6) 長期借入金	114,685	115,951	1,266
負債計	280,013	281,540	1,527
デリバティブ取引(*)	△83	△83	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年２月28日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,318	36,318	－
(2) 受取手形及び売掛金	68,997	68,997	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	16,348	16,348	－
②関連会社株式	11,816	9,428	△2,388
(4) 敷金及び保証金	36,028	35,621	△406
資産計	169,509	166,714	△2,794
(1) 支払手形及び買掛金	87,964	87,964	－
(2) 短期借入金	8,320	8,320	－
(3) コマーシャル・ペーパー	33,799	33,799	－
(4) 未払法人税等	7,125	7,125	－
(5) 社債	27,000	27,117	117
(6) 長期借入金	118,680	119,264	584
負債計	282,889	283,592	702
デリバティブ取引(*)	11	11	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(1) 現金及び預金には１年超の定期預金を含めております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいて算定しております。なお、１年内償還予定の社債を含めております。

(6) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。なお、１年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
非上場株式	19,286	18,772
敷金及び保証金	26,303	26,154
長期預り保証金	31,820	28,646

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
敷金及び保証金、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等が極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年２月29日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	30,039	2,400	－	－
受取手形及び売掛金	68,049	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債	30	－	－	－
(2) 社債	1,000	3,300	－	－
(3) その他	200	400	－	－
敷金及び保証金	1,109	3,200	6,814	8,263
合計	100,427	9,300	6,814	8,263

当連結会計年度（平成29年２月28日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	33,018	3,300	－	－
受取手形及び売掛金	68,997	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債	－	－	－	－
(2) 社債	1,301	4,248	－	－
(3) その他	200	200	－	－
敷金及び保証金	1,504	3,430	7,063	6,863
合計	105,021	11,178	7,063	6,863

4　社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年２月29日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	－	12,000	－	－	10,000	5,000
長期借入金	31,780	36,880	16,480	11,120	17,200	1,225
合計	31,780	48,880	16,480	11,120	27,200	6,225

当連結会計年度（平成29年２月28日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	12,000	－	－	10,000	－	5,000
長期借入金	28,960	18,060	12,700	19,280	11,180	28,500
合計	40,960	18,060	12,700	29,280	11,180	33,500

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成28年２月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,932	5,275	3,656
	(2) 債券	4,788	4,758	30
	小計	13,720	10,034	3,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,037	3,550	△513
	(2) 債券	193	200	△6
	小計	3,231	3,750	△519
合計		16,951	13,785	3,166

当連結会計年度（平成29年２月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,870	5,747	3,122
	(2) 債券	3,944	3,926	17
	小計	12,814	9,674	3,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,527	1,638	△111
	(2) 債券	2,006	2,022	△15
	小計	3,534	3,660	△126
合計		16,348	13,335	3,013

2　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,763	960	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	2,763	960	－

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,232	1,283	23
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	3,232	1,283	23

3　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて、30％以上下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断しております。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年２月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				（注）1
	売建				
	米ドル	売掛金	126	－	
	人民元	売掛金	0	－	
	合計		127	－	
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	長期借入金	300	300	
	合計		300	300	
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	958	－	（注）2　△37
	ユーロ	（買掛金）	460	－	（注）2　△25
	人民元		359	－	（注）2　△19
	タイバーツ		4	－	（注）2　△0
	スウェーデンクローネ		2	－	（注）2　△0
	合計		1,784	－	△83

（注）1　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金・長期借入金の時価に含めて記載しております。

2　時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年２月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				（注）1
	売建				
	米ドル	売掛金	513	－	
	人民元	売掛金	－	－	
	合計		513	－	
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	長期借入金	300	－	
	合計		300	－	
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	408	－	（注）2　△0
	ユーロ	（買掛金）	343	－	（注）2　△3
	人民元		462	－	（注）2　15
	タイバーツ		6	－	（注）2　0
	合計		1,220	－	11

（注）１　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金・長期借入金の時価に含めて記載しております。

２　時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年２月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	29,280	22,820	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年２月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	22,820	10,260	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職金一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を導入しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
退職給付債務の期首残高	67,737百万円	69,128百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,705	－
会計方針の変更を反映した期首残高	72,443	69,128
勤務費用	2,339	2,275
利息費用	278	118
数理計算上の差異の発生額	700	227
退職給付の支払額	△6,644	△5,842
過去勤務費用の当期発生額	10	－
退職給付債務の期末残高	69,128	65,906

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しており、重要性が乏しいため上記に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
年金資産の期首残高	48,087百万円	42,108百万円
期待運用収益	794	746
数理計算上の差異の発生額	△5,152	4,088
事業主からの拠出額	1,954	1,379
退職給付の支払額	△3,576	△3,284
年金資産の期末残高	42,108	45,039

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
積立型制度の退職給付債務	39,218百万円	36,538百万円
年金資産	△42,108	△45,039
	△2,889	△8,501
非積立型制度の退職給付債務	29,909	29,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,020	20,866
退職給付に係る負債	32,707	31,605
退職給付に係る資産	5,687	10,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,020	20,866

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
勤務費用	2,339百万円	2,275百万円
利息費用	278	118
期待運用収益	△794	△746
数理計算上の差異の費用処理額	931	1,701
過去勤務費用の費用処理額	134	146
その他	204	231
確定給付制度に係る退職給付費用	3,093	3,727

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
過去勤務費用	123百万円	146百万円
数理計算上の差異	△4,922	5,563
合　計	△4,798	5,709

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
未認識過去勤務費用	△1,876百万円	△1,729百万円
未認識数理計算上の差異	△15,554	△9,991
合　計	△17,431	△11,721

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
債券	33%	32%
株式	42	46
一般勘定	13	12
現金及び預金	3	1
その他	9	9
合　計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%（株式24%、現金及び預金１%）、当連結会計年度30%（株式23%、現金及び預金７%）含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
割引率	0.12%～0.59%	0.08%～0.59%
長期期待運用収益率	1.0%～2.0%	1.0%～2.0%
予想昇給率	主として3.8%	主として3.8%

３．確定拠出年金制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度360百万円、当連結会計年度353百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1　権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

該当事項はありません。

2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第５回
付与対象者の区分及び人数	取締役８名 監査役５名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式　31,500株
付与日	平成18年５月25日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年９月３日から 平成38年７月14日まで

（注）１　上記のストック・オプションは、株式会社松坂屋が付与したものを、平成19年９月３日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

２　決議年月日は株式会社松坂屋における定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は株式会社松坂屋における付与日時点のものであります。

３　平成26年９月１日付で普通株式２株につき１株の割合で株式併合を行っているため、併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

	第５回
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	8,500
権利確定	－
権利行使	8,500
失効	－
未行使残	－

（注）平成26年９月１日付で普通株式２株につき１株の割合で株式併合を行っているため、併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第５回
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	1,380
付与日における 公正な評価単価（円）	（注）1,666

（注）平成26年９月１日付で普通株式２株につき１株の割合で株式併合を行っているため、併合後の株式数に換算して記載しております。

３　ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

４　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,854百万円	6,394百万円
商品券等回収損失引当金	4,499	4,418
連結子会社の合併に伴う資産評価損	3,699	3,504
退職給付信託有価証券	3,798	3,479
前受収益	－	2,116
賞与引当金	1,879	1,698
ポイント未払金	1,827	1,692
貸倒引当金	753	1,119
資産除去債務	996	1,103
固定資産減損損失	1,501	962
固定資産未実現利益	1,487	850
税務上の繰越欠損金	506	709
事業整理損失引当金	458	696
未払事業税等	653	602
店舗建替損失引当金	1,136	525
たな卸資産評価損	76	138
販売促進引当金	232	137
その他	3,723	3,345
繰延税金資産小計	36,085	33,497
評価性引当額	△6,570	△6,675
繰延税金資産合計	29,515	26,821
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	△91,541	△86,248
圧縮積立金	△6,764	△6,269
退職給付信託返還株式	△464	△407
資産除去費用	△305	△342
その他	△2,813	△4,631
繰延税金負債合計	△101,889	△97,899
繰延税金負債の純額	△72,374	△71,077

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
流動資産－繰延税金資産	11,671百万円	10,523百万円
固定資産－繰延税金資産	5,112	3,695
固定負債－繰延税金負債	△89,158	△85,296

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
法定実効税率	35.6%	33.1%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	0.1
住民税均等割額	0.6	0.5
評価性引当額	1.3	0.9
税制改正に伴う税率変更	△24.9	△10.9
持分法による投資利益	△1.9	△0.3
のれんの減損	1.0	－
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	25.1

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年３月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されました。

これに伴い、平成29年３月１日から開始する連結会計年度及び平成30年３月１日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年３月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.6%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が355百万円、固定資産の繰延税金資産が173百万円、固定負債の繰延税金負債が4,749百万円、再評価に係る繰延税金負債が61百万円、退職給付に係る調整累計額（貸方）が199百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が46百万円、非支配株主持分（貸方）が305百万円、法人税等調整額（貸方）が4,437百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　　至　平成28年２月29日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

平成28年２月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,990百万円（賃貸収益は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上）、固定資産処分損は695百万円、事業整理損は225百万円、減損損失は57百万円（以上、特別損失に計上）、固定資産除却損は62百万円（以上、営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
109,530	10,026	119,556	116,951

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（6,294百万円）、所有目的の変更による増加（6,182百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,187百万円）であります。
３　当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額等であり、その他の物件については指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。
４　銀座六丁目10地区市街地再開発等（連結貸借対照表計上額 129,754百万円）は、大規模な商業施設を開発するものであり、現在開発途中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表に含めておりません。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　　至　平成29年２月28日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

平成29年２月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,829百万円（賃貸収益は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上）、固定資産売却益は1,330百万円（以上、特別利益に計上）、減損損失は341百万円、事業整理損は288百万円、固定資産処分損は248百万円（以上、特別損失に計上）、固定資産除却損は80百万円（以上、営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
119,556	111,689	231,245	228,060

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は銀座六丁目10地区市街地再開発に係る増加（110,450百万円）、不動産取得（3,008百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,385百万円）であります。
３　当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額等であり、その他の物件については指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。
４　上野店南館等（連結貸借対照表計上額 73,635百万円）は、大規模な商業施設を開発するものであり、現在開発途中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表に含めておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「卸売事業」、「クレジット事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「卸売事業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「クレジット事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業等を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「百貨店事業」で83百万円、「パルコ事業」で1,294百万円、「卸売事業」で60百万円、「クレジット事業」で０百万円、「その他事業」で15百万円それぞれ増加しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	762,280	280,696	48,744	5,901	65,940	1,163,564	－	1,163,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	941	354	9,104	4,553	38,798	53,752	△53,752	－
計	763,222	281,050	57,849	10,455	104,739	1,217,316	△53,752	1,163,564
セグメント利益	28,786	12,582	1,315	2,703	2,807	48,194	△156	48,038
セグメント資産	617,046	266,743	21,796	44,655	106,365	1,056,607	△37,461	1,019,146
その他の項目								
減価償却費	10,960	6,281	154	8	1,123	18,528	△183	18,345
持分法適用会社への投資額	2,554	427	－	－	164	3,146	23,543	26,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,002	21,435	197	6	887	36,528	△273	36,255

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△156百万円には、セグメント間取引消去2,862百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△37,461百万円には、セグメント債権の相殺消去△74,807百万円、固定資産未実現損益の調整△1,502百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産38,246百万円等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額△183百万円は、セグメント間振替であります。

(4)持分法適用会社への投資額の調整額23,543百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△273百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	727,028	272,981	38,764	6,501	63,236	1,108,512	－	1,108,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	966	395	8,527	4,399	34,339	48,628	△48,628	－
計	727,994	273,377	47,291	10,900	97,575	1,157,140	△48,628	1,108,512
セグメント利益	24,592	12,520	1,529	2,844	2,881	44,368	211	44,580
セグメント資産	630,882	279,573	22,923	48,441	114,470	1,096,291	△46,181	1,050,109
その他の項目								
減価償却費	11,010	5,353	196	5	803	17,370	△181	17,189
持分法適用会社への投資額	2,625	87	－	－	165	2,878	23,405	26,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,741	20,985	178	2	627	44,535	△107	44,427

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額211百万円には、セグメント間取引消去3,424百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△46,181百万円には、セグメント債権の相殺消去△85,829百万円、固定資産未実現損益の調整△1,457百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産40,399百万円等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額△181百万円は、セグメント間振替であります。

(4)持分法適用会社への投資額の調整額23,405百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△107百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,773	833	－	－	1,404	6,011	△105	5,905

「百貨店事業」の3,773百万円は、株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸心斎橋店本館の建替えに伴うものであり、連結損益計算書においては特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示しております。

また、「その他事業」において、のれんの減損990百万円を計上しております。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	270	2,296	－	－	90	2,657	－	2,657

「百貨店事業」の270百万円は、株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸浦和パルコ店の営業終了の決定に伴うものであり、連結損益計算書においては特別損失の事業整理損に含めて表示しております。

「パルコ事業」のうち1,638百万円は、株式会社パルコの大津パルコの固定資産譲渡及び営業終了の決定に伴うものであり、連結損益計算書においては特別損失の事業整理損に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

（のれん）

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	358	－	－	141	499	－	499
当期末残高	－	568	－	－	－	568	－	568

（注）のれんは主に企業結合（株式会社パルコ及びフォーレスト株式会社の株式取得）により発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	359	－	－	－	359	－	359
当期末残高	－	208	－	－	－	208	－	208

（注）のれんは主に企業結合（株式会社パルコの株式取得）により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）		当連結会計年度 （自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）	
１株当たり純資産額	1,467円05銭	１株当たり純資産額	1,553円60銭
１株当たり当期純利益金額	100円42銭	１株当たり当期純利益金額	103円04銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	100円41銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	103円04銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	26,313	26,950
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	26,313	26,950
期中平均株式数（千株）	262,038	261,547
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	18	2
（うち新株予約権（千株））	(18)	(2)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当連結会計年度 （平成29年２月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	440,594	465,839
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	56,895	59,503
（うち新株予約権（百万円））	(14)	(－)
（うち非支配株主持分（百万円））	(56,880)	(59,503)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	383,699	406,336
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	261,543	261,545

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
J.フロントリテイリング㈱	第１回無担保社債	平成年月日 24.11.16	12,000	12,000 (12,000)	0.49	無担保社債	平成年月日 29.11.16
J.フロントリテイリング㈱	第３回無担保社債	27.8.5	10,000	10,000	0.30	無担保社債	32.8.5
J.フロントリテイリング㈱	第４回無担保社債	27.8.5	5,000	5,000	0.46	無担保社債	34.8.5
合計	－	－	27,000	27,000 (12,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
12,000	－	－	10,000	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	8,439	8,320	0.37	－
１年以内に返済予定の長期借入金	31,780	28,960	0.82	－
１年以内に返済予定のリース債務	808	829	－	－
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く）	82,905	89,720	0.57	平成30年３月～ 平成39年1月
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く）	1,504	3,929	－	平成30年３月～ 平成36年８月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー （１年以内返済予定額）	30,798	33,799	0.001	－
合計	156,235	165,558	－	－

（注）１　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	18,060	12,700	19,280	11,180
リース債務	623	519	406	240

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	268,776	539,297	799,088	1,108,512
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	7,658	15,676	22,240	40,550
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	8,484	12,836	16,101	26,950
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	32.44	49.08	61.56	103.04

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	32.44	16.64	12.48	41.48

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年２月29日）	当事業年度 （平成29年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,457	13,133
関係会社短期貸付金	28,325	54,217
繰延税金資産	129	260
その他	1,998	2,169
貸倒引当金	－	△1,005
流動資産合計	41,911	68,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54	46
その他	0	0
有形固定資産合計	55	46
無形固定資産		
ソフトウエア	22	69
その他	0	0
無形固定資産合計	23	69
投資その他の資産		
投資有価証券	813	988
関係会社株式	324,054	323,941
関係会社長期貸付金	61,090	40,775
繰延税金資産	－	123
その他	142	140
投資その他の資産合計	386,100	365,968
固定資産合計	386,178	366,085
繰延資産		
社債発行費	85	60
繰延資産合計	85	60
資産合計	428,175	434,921

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年２月29日）	当事業年度 （平成29年２月28日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,100	18,500
コマーシャル・ペーパー	19,398	31,699
1年内償還予定の社債	―	12,000
未払費用	337	229
未払法人税等	64	147
賞与引当金	169	160
役員賞与引当金	89	82
事業整理損失引当金	―	1,042
その他	385	371
流動負債合計	51,543	64,232
固定負債		
社債	27,000	15,000
長期借入金	45,880	50,575
繰延税金負債	5	―
その他	9	9
固定負債合計	72,894	65,584
負債合計	124,438	129,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	239,600	239,601
資本剰余金合計	247,100	247,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,126	38,505
利益剰余金合計	37,126	38,505
自己株式	△10,521	△10,517
株主資本合計	303,705	305,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	15
評価・換算差額等合計	17	15
新株予約権	14	―
純資産合計	303,737	305,105
負債純資産合計	428,175	434,921

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当事業年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
営業収益		
受取配当金	※1 9,172	※1 10,228
経営指導料	※1 3,040	※1 3,417
営業収益合計	12,213	13,646
一般管理費	※2 3,018	※2 3,213
営業利益	9,194	10,433
営業外収益		
受取利息	※1 746	※1 633
受取配当金	※1 55	※1 245
その他	44	55
営業外収益合計	846	935
営業外費用		
支払利息	※1 582	※1 413
社債利息	117	112
社債発行費償却	30	25
貸倒引当金繰入額	－	1,005
その他	108	62
営業外費用合計	839	1,617
経常利益	9,201	9,750
特別利益		
有価証券売却益	50	－
特別利益合計	50	－
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	－	※3 1,042
関係会社株式評価損	1,963	113
関係会社支援損	※1 300	－
特別損失合計	2,263	1,155
税引前当期純利益	6,989	8,595
法人税、住民税及び事業税	31	158
法人税等調整額	84	△265
法人税等合計	116	△106
当期純利益	6,872	8,702

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	7,500	239,602	247,102	37,085	37,085	△5,532	308,655
当期変動額								
剰余金の配当					△6,832	△6,832		△6,832
当期純利益					6,872	6,872		6,872
自己株式の取得							△5,023	△5,023
自己株式の処分			△1	△1			34	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△1	△1	40	40	△4,989	△4,949
当期末残高	30,000	7,500	239,600	247,100	37,126	37,126	△10,521	303,705

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	9	15	308,681
当期変動額				
剰余金の配当				△6,832
当期純利益				6,872
自己株式の取得				△5,023
自己株式の処分				33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7	△1	5
当期変動額合計	7	7	△1	△4,943
当期末残高	17	17	14	303,737

当事業年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	7,500	239,600	247,100	37,126	37,126	△10,521	303,705
当期変動額								
剰余金の配当					△7,323	△7,323		△7,323
当期純利益					8,702	8,702		8,702
自己株式の取得							△10	△10
自己株式の処分			0	0			14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	1,379	1,379	4	1,383
当期末残高	30,000	7,500	239,601	247,101	38,505	38,505	△10,517	305,089

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17	17	14	303,737
当期変動額				
剰余金の配当				△7,323
当期純利益				8,702
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1	△14	△15
当期変動額合計	△1	△1	△14	1,367
当期末残高	15	15	－	305,105

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5　繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

7　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①　ヘッジ手段

金利スワップ取引

②　ヘッジ対象

借入金及び借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎事業年度末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

8　消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ５年間で均等償却しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。この変更は、グループの有形固定資産の収益構造を再検証した結果、取得価額を耐用年数にわたり均等に配分する定額法の方が従来の定率法より適切に期間損益に反映すると判断したことによるものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映さるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた100百万円は、「受取配当金」55百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

保証債務

前事業年度 （平成28年２月29日）	当事業年度 （平成29年２月28日）
㈱大丸松坂屋百貨店 取引先からの要請に基づく顧客からの預かり旅行代金に対する保証	0百万円	－百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当事業年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
営業取引による取引高		
営業収益	12,213百万円	13,646百万円
一般管理費	144	190
営業取引以外の取引高	1,273	943

※２　一般管理費の主なもの

	前事業年度 （自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日）	当事業年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）
役員報酬	266百万円	256百万円
従業員給料	951	908
賞与引当金繰入額	169	160
役員賞与引当金繰入額	89	82
退職給付費用	94	90
福利費	199	198
租税公課	153	182
減価償却費	18	24
賃借料	244	240
雑費	486	668

※３　事業整理損失引当金繰入額

当社の連結子会社である株式会社ＪＦＲオンラインが平成29年３月１日付で株式会社千趣会の100％子会社である株式会社フィールライフへ全事業を譲渡することに伴い計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年２月29日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	73,245	57,088	△16,156
関連会社株式	10,246	8,128	△2,118
合計	83,491	65,217	△18,274

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	230,415
関連会社株式	10,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成29年２月28日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	73,245	76,931	3,686
関連会社株式	10,246	9,428	△818
合計	83,491	86,360	2,869

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	230,302
関連会社株式	10,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年２月29日）	当事業年度 （平成29年２月28日）
繰延税金資産		
賞与引当金	55百万円	49百万円
未払保険料	7	7
未払事業税	16	34
税務上の繰越欠損金	23	－
貸倒引当金	－	309
関係会社株式評価損	652	636
関係会社支援損	96	91
事業整理損失引当金	－	318
その他	28	19
繰延税金資産小計	881	1,467
評価性引当額	△749	△1,069
繰延税金資産合計	132	397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8	△13
繰延税金負債合計	△8	△13
繰延税金資産の純額	123	383

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年２月29日）	当事業年度 （平成29年２月28日）
法定実効税率	35.6%	33.1%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.3	△39.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	0.1	0.1
関係会社株式評価損	－	0.4
評価性引当額	11.5	4.0
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	△1.2

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年３月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年４月１日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成29年３月１日から開始する事業年度及び平成30年３月１日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3％から30.9％に、また、平成31年３月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.6％に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	54	－	－	8	46	98
	その他	0	－	－	0	0	0
	計	55	－	－	8	46	99
無形固定資産	ソフトウエア	22	63	－	15	69	26
	その他	0	－	－	0	0	2
	計	23	63	－	16	69	29

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	－	1,005	－	1,005
賞与引当金	169	160	169	160
役員賞与引当金	89	82	89	82
事業整理損失引当金	－	1,042	－	1,042

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

<table>
<tr><td>事業年度</td><td colspan="2">３月１日から２月末日</td></tr>
<tr><td>定時株主総会</td><td colspan="2">５月中</td></tr>
<tr><td>基準日</td><td colspan="2">２月末日</td></tr>
<tr><td>剰余金の配当の基準日</td><td colspan="2">２月末日、８月31日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td colspan="2">100株</td></tr>
<tr><td>単元未満株式の買取り

取扱場所

株主名簿管理人

取次所

買取手数料</td><td colspan="2">（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
－
無料</td></tr>
<tr><td>公告掲載方法</td><td colspan="2">電子公告によっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載いたします。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">株主に対する特典</td><td>①</td><td>２月末日現在100株以上の株主及び８月31日現在100株以上の新規株主に対し、㈱大丸松坂屋百貨店（大丸心斎橋店・大丸梅田店・大丸東京店・大丸浦和パルコ店・大丸京都店・大丸山科店・大丸神戸店・大丸須磨店・大丸芦屋店・大丸札幌店、松坂屋名古屋店・松坂屋豊田店・松坂屋高槻店・松坂屋上野店・松坂屋静岡店）、㈱博多大丸（福岡天神店）、㈱下関大丸、㈱高知大丸及び㈱鳥取大丸における値札価格でのお買物に限り、下記のご利用限度額の範囲内でその10％を割引する「Ｊ.フロント リテイリング株主様 お買い物ご優待カード」を以下の基準により発行いたします。
２月末日現在の株主各位に対し、その所有株数に応じて、年間ご利用限度額を次のとおり設定し、５月中に発行いたします。（有効期限　５月中旬（カード到着日）から翌年５月31日まで）
<table><tr><th rowspan="2">２月末所有株数</th><th colspan="2">ご利用限度額</th></tr><tr><th>継続保有３年未満</th><th>継続保有３年以上</th></tr><tr><td>100株以上　500株未満</td><td>年間　50万円</td><td>年間　150万円</td></tr><tr><td>500株以上　1,000株未満</td><td>年間　100万円</td><td>年間　200万円</td></tr><tr><td>1,000株以上　4,000株未満</td><td>1,000株増すごとに
100万円ずつ加算</td><td>1,000株増すごとに
100万円ずつ加算</td></tr><tr><td>4,000株以上</td><td>年間 500万円（上限）</td><td>年間 600万円（上限）</td></tr></table>８月31日現在の新規株主に対し、その所有株数に応じて、上記年間ご利用限度額の半額を設定し、11月中に発行いたします。（有効期限　11月中旬（カード到着日）から翌年５月31日まで）</td></tr>
<tr><td>②</td><td>２月末日現在100株以上の株主に対し、㈱パルコの国内店舗（札幌パルコ・仙台パルコ・宇都宮パルコ・浦和パルコ・新所沢パルコ・津田沼パルコ・池袋パルコ・ひばりが丘パルコ・吉祥寺パルコ・調布パルコ・静岡パルコ・名古屋パルコ・松本パルコ・大津パルコ・広島パルコ・福岡パルコ及び熊本パルコ）における現金によるお買い上げ税込2,000円以上2,000円毎に100円分としてご利用いただける「パルコお買い物ご優待券」40枚綴りを毎年５月に発行いたします。（有効期限　５月中旬のお届け日から翌年５月31日まで）
８月31日現在の新規株主（100株以上取得）に対して同優待券20枚綴りを毎年11月中に発行いたします。（有効期限　11月中旬のお届け日から翌年５月31日まで）</td></tr>
<tr><td>③</td><td>「Ｊ.フロント リテイリング株主様 お買い物ご優待カード」の提示により、ご持参人及び同伴者１名様に限り、㈱大丸松坂屋百貨店及び㈱パルコで開催される有料文化催事に無料入場できます。
※一部対象外となる場合があります。</td></tr>
</table>

（注）当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単位未満株式の買増しを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第９期（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）　平成28年５月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年９月29日関東財務局長に提出。
事業年度　第９期（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書
平成28年５月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書
第10期第１四半期（自　平成28年３月１日　至　平成28年５月31日）　平成28年７月14日関東財務局長に提出。
第10期第２四半期（自　平成28年６月１日　至　平成28年８月31日）　平成28年10月13日関東財務局長に提出。
第10期第３四半期（自　平成28年９月１日　至　平成28年11月30日）　平成29年１月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書
平成28年５月30日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年４月14日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成29年５月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成28年４月12日関東財務局長に提出。

平成28年１月29日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成28年５月30日関東財務局長に提出。

平成28年１月29日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成28年９月29日関東財務局長に提出。

平成28年１月29日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成29年４月14日関東財務局長に提出。

平成28年１月29日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成29年５月29日関東財務局長に提出。

平成28年１月29日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年５月29日

Ｊ.フロント リテイリング株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小	市	裕	之	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鈴	木	博	貴	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	押	谷	崇	雄	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＪ.フロント リテイリング株式会社の平成28年３月１日から平成29年２月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ｊ.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の平成29年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、Ｊ.フロント リテイリング株式会社の平成29年２月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Ｊ.フロント リテイリング株式会社が平成29年２月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年５月29日

Ｊ.フロント リテイリング株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	市	裕	之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押	谷	崇	雄	㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＪ.フロント リテイリング株式会社の平成28年３月１日から平成29年２月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ｊ.フロント リテイリング株式会社の平成29年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
　２　XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年５月29日
【会社名】	Ｊ.フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	Ｊ.ＦＲＯＮＴ ＲＥＴＡＩＬＩＮＧ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　山　本　良　一
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役社長山本良一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年２月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社16社及び持分法適用会社９社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、売上高合計の概ね２／３に達している４事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年５月29日
【会社名】	Ｊ.フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	Ｊ.ＦＲＯＮＴ ＲＥＴＡＩＬＩＮＧ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　山　本　　良　一
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長山本良一は、当社の第10期（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。